令和５年度

益田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目　　次

第１　審　査　の　概　要…… 1 頁
　１　審　査　の　対　象…… 1 頁
　２　審　査　の　期　間…… 1 頁
　３　審　査　の　方　法…… 2 頁

第２　審　査　の　結　果…… 2 頁
　１　各　会　計　の　総　括…… 2 頁
　２　一　　般　　会　　計…… 7 頁
　３　特　　別　　会　　計……31 頁
　　（１）施設貸付事業特別会計……31 頁
　　（２）介護保険特別会計……31 頁
　　（３）国民健康保険事業特別会計事業勘定……32 頁
　　（４）国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定……34 頁
　　（５）国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定……35 頁
　　（６）国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定……35 頁
　　（７）後期高齢者医療特別会計……36 頁
　　（８）市有林事業特別会計……37 頁
　　（９）匹見財産区特別会計……37 頁
　　(10) 駐車場事業特別会計……38 頁
　　(11) 土地区画整理事業特別会計……38 頁
　４　実質収支に関する調書……40 頁
　５　財産に関する調書……40 頁
　６　基金の運用状況……43 頁

第３　む　　す　　び…… 44 頁
　　一般会計決算審査資料…… 47 頁
　　特別会計決算審査資料…… 53 頁

(注)

1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
2 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
　［ 0.0 ］該当数値はあるが単位未満のもの
　［ △ ］減少を示すもの
　［ － ］該当数値のないもの
4 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差し引き数値である。
5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

令和５年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益田市監査委員　原　　伸　二

益田市監査委員　大　賀　満　成

第１　審査の概要

１　審査の対象

（１）各会計歳入歳出決算

令和５年度益田市一般会計歳入歳出決算
令和５年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和５年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算
令和５年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算
令和５年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算
令和５年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

（２）付　属　書　類

令和５年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

（３）基金の運用状況

令和５年度益田市奨学基金運用状況

２　審査の期間

令和６年７月１日から令和６年７月２６日まで

3　審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

第２　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

1　各会計の総括

（1）一般会計・特別会計決算の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	30,883,243	29,971,302	28,809,709	1,161,593	99,177	1,062,416
特別会計	13,388,095	13,398,402	13,182,778	215,624	208	215,416
施設貸付事業	118,097	116,569	116,569	0	0	0
介護保険	6,462,351	6,543,394	6,398,236	145,158	0	145,158
国民健康保険事業 事業勘定	4,996,158	4,939,548	4,888,671	50,877	0	50,877
国民健康保険事業 美都診療施設勘定	22,046	15,618	15,618	0	0	0
国民健康保険事業 匹見澄川診療施設勘定	17,096	16,728	16,711	17	0	17
国民健康保険事業 匹見道川診療施設勘定	10,558	10,092	10,070	22	0	22
後期高齢者医療	1,635,078	1,633,923	1,616,820	17,103	0	17,103
市有林事業	28,664	30,054	27,607	2,447	208	2,239
匹見財産区	16,099	14,472	14,472	0	0	0
駐車場事業	29,502	28,668	28,668	0	0	0
土地区画整理事業	52,446	49,336	49,336	0	0	0
合計	44,271,338	43,369,704	41,992,487	1,377,217	99,385	1,277,832

全会計の予算総額 44,271,338 千円に対し、歳入決算額は 43,369,704 千円（執行率 98.0%）、歳出決算額は 41,992,487 千円（執行率 94.9%）で、歳入歳出差引額は 1,377,217 千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源の 99,385 千円を控除した実質収支も 1,277,832 千円の黒字となっている。

（2）会計別決算の比較

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		歳入決算額				歳出決算額			
		令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減	
				金額	増減率			金額	増減率
一般会計		29,971,302	32,444,868	△ 2,473,566	△ 7.6	28,809,709	31,151,438	△ 2,341,729	△ 7.5
特別会計		13,398,402	13,107,933	290,469	2.2	13,182,778	12,886,423	296,355	2.3
	施設貸付事業	116,569	38,827	77,742	200.2	116,569	38,751	77,818	200.8
	介護保険	6,543,394	6,408,179	135,215	2.1	6,398,236	6,209,356	188,880	3.0
	国民健康保険事業 事業勘定	4,939,548	4,869,890	69,658	1.4	4,888,671	4,862,905	25,766	0.5
	国民健康保険事業 美都診療施設勘定	15,618	22,637	△ 7,019	△ 31.0	15,618	22,637	△ 7,019	△ 31.0
	国民健康保険事業 匹見澄川診療施設勘定	16,728	16,386	342	2.1	16,711	16,372	339	2.1
	国民健康保険事業 匹見道川診療施設勘定	10,092	10,063	29	0.3	10,070	10,024	46	0.5
	後期高齢者医療	1,633,923	1,611,363	22,560	1.4	1,616,820	1,595,995	20,825	1.3
	市有林事業	30,054	18,864	11,190	59.3	27,607	18,864	8,743	46.3
	匹見財産区	14,472	6,357	8,115	127.7	14,472	6,357	8,115	127.7
	駐車場事業	28,668	19,805	8,863	44.8	28,668	19,600	9,068	46.3
	土地区画整理事業	49,336	85,562	△ 36,226	△ 42.3	49,336	85,562	△ 36,226	△ 42.3
合計		43,369,704	45,552,801	△ 2,183,097	△ 4.8	41,992,487	44,037,861	△ 2,045,374	△ 4.6

前年度との比較では、歳入決算額は 2,183,097 千円（4.8％）減少し、歳出決算額は 2,045,374 千円（4.6％）減少している。

（3）決算収支の比較

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：千円）

区分			実質収支		単年度収支	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一般会計			1,062,416	1,180,200	△ 117,784	△ 577,304
特別会計			215,416	221,510	△ 6,094	68,857
	施設貸付事業		0	76	△ 76	△ 3,691
	介護保険		145,158	198,823	△ 53,665	75,251
	国民健康保険事業	事業勘定	50,877	6,985	43,892	△ 5,473
		美都診療施設勘定	0	0	0	0
		匹見澄川診療施設勘定	17	14	3	5
		匹見道川診療施設勘定	22	39	△ 17	11
	後期高齢者医療		17,103	15,368	1,735	2,549
	市有林事業		2,239	0	2,239	0
	匹見財産区		0	0	0	0
	駐車場事業		0	205	△ 205	205
	土地区画整理事業		0	0	0	0
合計			1,277,832	1,401,710	△ 123,878	△ 508,447

＊単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

（４）普通会計財政状況　（令和５年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。）

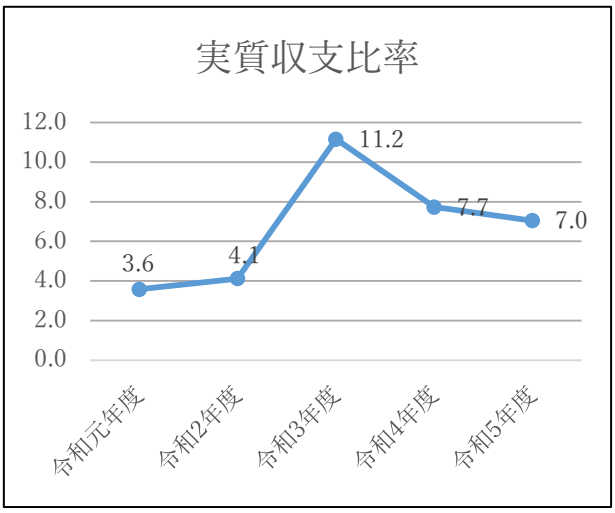
令和５年度の普通会計（一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部）の財政状況は、以下のとおりである。

ア　実質収支比率

（単位：千円・％）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実　質　収　支　額　（A）	531,217	627,766	1,761,271	1,180,276	1,064,655
標　準　財　政　規　模　（B）	14,821,202	15,238,595	15,786,807	15,272,103	15,107,778
実　質　収　支　比　率　（A／B）	3.6	4.1	11.2	7.7	7.0

＊標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。



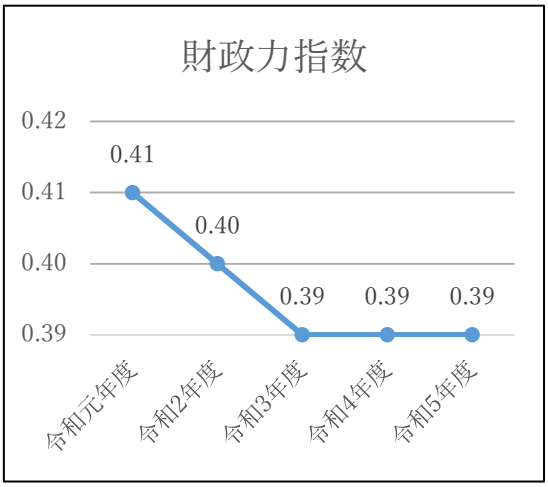
決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は7.0%である。前年度と比較すると0.7ポイント低くなっている。

実質収支比率は3%から5%が望ましいとされている。

イ　財政力指数

（単位：千円）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基　準　財　政　収　入　額	5,118,454	5,348,316	5,187,017	5,424,396	5,512,838
基　準　財　政　需　要　額	12,874,322	13,324,017	13,732,584	13,694,001	13,649,967
財　　政　　力　　指　　数	0.41	0.40	0.39	0.39	0.39



財政力指数は0.39である。前年度と同じとなっている。

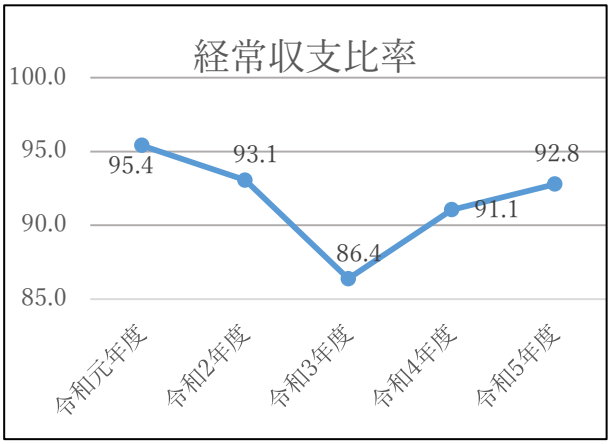
なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3か年の平均数値である。

この財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いという、財政力の強弱を示し、「１」に近いほど財政力が強いと言える。

ウ　経常収支比率

（単位：千円・％）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源充当額　(A)	14,386,130	14,334,665	14,015,525	14,174,106	14,341,033
経常一般財源収入額　(B)	15,078,282	15,403,140	16,224,188	15,566,003	15,454,632
経常収支比率　(A/B)	95.4	93.1	86.4	91.1	92.8



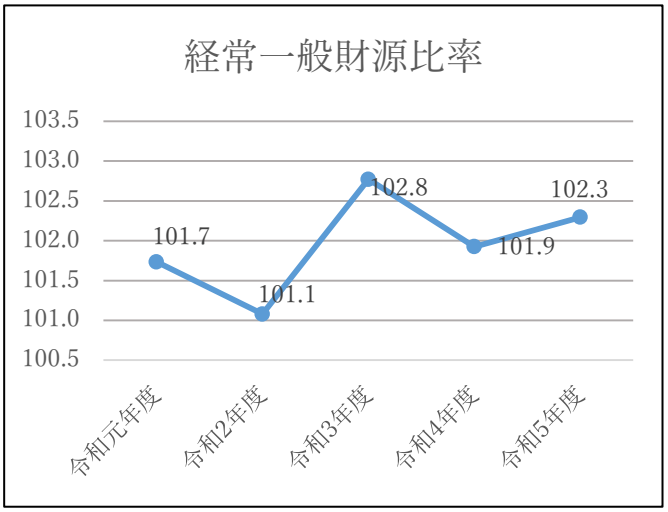
財政構造の硬直度、弾力性を示す経常収支比率は 92.8％である。前年度と比較すると 1.7 ポイント高くなっている。

この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70～80％ラインに分布するのが標準的とされている。

エ　経常一般財源比率

（単位：千円・％）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源収入額　(A)	15,078,282	15,403,140	16,224,188	15,566,003	15,454,632
標準財政規模　(B)	14,821,202	15,238,595	15,786,807	15,272,103	15,107,778
経常一般財源比率　(A/B)	101.7	101.1	102.8	101.9	102.3



経常一般財源比率は 102.3％である。前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。

経常一般財源比率は 100％を越えるほど良いとされている。

2　一般会計

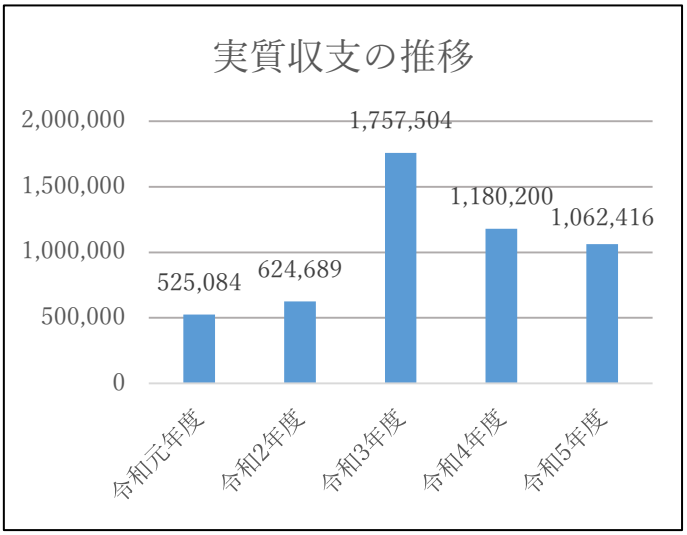
（1）決算の概要

ア　年度別決算収支

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
令和元年度	27,234,310	26,470,921	97.2	25,900,194	95.1	570,727	45,643	525,084
令和2年度	34,033,082	32,258,306	94.8	31,461,090	92.4	797,216	172,527	624,689
令和3年度	31,948,059	30,953,872	96.9	28,924,426	90.5	2,029,446	271,942	1,757,504
令和4年度	33,202,088	32,444,868	97.7	31,151,438	93.8	1,293,430	113,230	1,180,200
令和5年度	30,883,243	29,971,302	97.0	28,809,709	93.3	1,161,593	99,177	1,062,416



令和5年度の執行状況は、予算現額30,883,243千円に対し、歳入決算額は29,971,302千円（執行率97.0％）、歳出決算額は28,809,709千円（執行率93.3％）となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額1,161,593千円から、翌年度へ繰り越すべき財源99,177千円を控除した1,062,416千円が黒字となり、前年度より10.0％減少している。

単年度収支では、当年度の実質収支1,062,416千円から前年度の実質収支1,180,200千円を差し引いた117,784千円が赤字となっている。

イ　歳入の財源別決算比較

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は8,755,758千円であり、前年度と比較すると1,537,637千円（14.9％）減少している。これは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金は増加したものの、繰入金、繰越金、諸収入が減少したことによるものである。

依存財源の決算額は21,215,544千円で、前年度と比較すると935,929千円（4.2％）減少している。

これは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金は増加したが、地方消費税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債が減少したことによるものである。

歳入総額に占める割合では、自主財源が29.3％、依存財源が70.7％であり、前年度と比較すると自主財源の比率が2.5ポイント低くなり、同ポイントで依存財源が高くなっている。

歳入の財源別決算比較

（単位：千円・％）

区分		令和5年度								令和4年度		
		予算現額（A）	調定額（B）	（B／A）	決算額	収入率	構成比	不納欠損額	収入未済額	調定額	決算額	構成比
自主財源	市税	5,295,374	5,576,068	105.3	5,512,468	98.9	18.4	9,837	53,763	5,474,550	5,405,824	16.7
	分担金及び負担金	188,996	301,459	159.5	194,332	64.5	0.7	2,155	104,972	293,994	183,313	0.6
	使用料及び手数料	320,817	320,664	100.0	317,292	98.9	1.1	0	3,372	319,069	314,931	1.0
	財産収入	170,801	171,362	100.3	171,362	100.0	0.6	0	0	56,018	56,018	0.2
	寄附金	244,017	249,530	102.3	249,530	100.0	0.8	0	0	216,115	216,115	0.7
	繰入金	814,028	625,553	76.8	625,553	100.0	2.1	0	0	1,628,400	1,628,400	5.0
	繰越金	1,270,502	1,270,502	100.0	1,270,502	100.0	4.2	0	0	1,991,299	1,991,299	6.1
	諸収入	433,107	429,410	99.1	414,719	96.6	1.4	2,939	11,752	514,767	497,495	1.5
	計	8,737,642	8,944,548	102.4	8,755,758	97.9	29.3	14,931	173,859	10,494,212	10,293,395	31.8
依存財源	地方譲与税	314,618	361,882	115.0	361,882	100.0	1.2	0	0	358,941	358,941	1.1
	利子割交付金	3,500	4,185	119.6	4,185	100.0	0.0	0	0	3,934	3,934	0.0
	配当割交付金	23,000	22,532	98.0	22,532	100.0	0.1	0	0	19,371	19,371	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	13,000	23,597	181.5	23,597	100.0	0.1	0	0	14,296	14,296	0.0
	法人事業税交付金	85,000	104,407	122.8	104,407	100.0	0.3	0	0	84,995	84,995	0.3
	地方消費税交付金	1,060,000	1,094,060	103.2	1,094,060	100.0	3.7	0	0	1,112,173	1,112,173	3.4
	環境性能割交付金	13,000	18,769	144.4	18,769	100.0	0.1	0	0	15,911	15,911	0.0
	地方特例交付金	34,489	39,254	113.8	39,254	100.0	0.1	0	0	36,791	36,791	0.1
	地方交付税	9,137,321	9,453,172	103.5	9,453,172	100.0	31.5	0	0	9,570,911	9,570,911	29.5
	交通安全対策特別交付金	6,300	4,585	72.8	4,585	100.0	0.0	0	0	5,288	5,288	0.0
	国庫支出金	5,429,038	4,887,275	90.0	4,887,275	100.0	16.3	0	0	5,539,798	5,539,798	17.1
	県支出金	2,811,842	2,525,657	89.8	2,525,657	100.0	8.4	0	0	2,686,269	2,686,269	8.3
	市債	3,214,025	2,674,525	83.2	2,674,525	100.0	8.9	0	0	2,702,795	2,702,795	8.3
	自動車取得税交付金	468	1,644	351.3	1,644	100.0	0.0	0	0	0	0	皆増
	計	22,145,601	21,215,544	95.8	21,215,544	100.0	70.7	0	0	22,151,473	22,151,473	68.2
合計		30,883,243	30,160,092	97.7	29,971,302	99.4	100.0	14,931	173,859	32,645,685	32,444,868	100.0

ウ　義務的・投資的経費の比較

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		義務的経費				投資的経費（普通建設＋災害）	その他	合　計
		人件費	扶助費	公債費	計			
令和5年度		3,803,720	6,487,314	3,418,285	13,709,319	2,503,082	12,597,308	28,809,709
構成比		13.2	22.5	11.9	47.6	8.6	43.8	100.0
令和4年度		3,676,162	6,600,620	3,705,359	13,982,141	4,535,007	12,634,290	31,151,438
構成比		11.8	21.2	11.9	44.9	14.5	40.6	100.0
比較	増減額	127,558	△ 113,306	△ 287,074	△ 272,822	△ 2,031,925	△ 36,982	△ 2,341,729
	増減率	3.5	△ 1.7	△ 7.7	△ 2.0	△ 44.8	△ 0.3	△ 7.5

＊決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は13,709,319千円で、前年度と比較すると272,822千円（2.0％）減少している。歳出総額に占める割合は47.6％で、前年度より2.7ポイント高くなっている。

投資的経費は2,503,082千円で、前年度と比較すると2,031,925千円（44.8％）減少している。歳出総額に占める割合は8.6％で、前年度より5.9ポイント低くなっている。

（2）歳　　入

ア　一般会計の歳入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		30,883,243	30,160,092	29,971,302	14,931	173,859	△ 911,941	97.0	99.4
令和4年度		33,202,088	32,645,685	32,444,868	15,639	185,178	△ 757,220	97.7	99.4
比較	増減額	△ 2,318,845	△ 2,485,593	△ 2,473,566	△ 708	△ 11,319			
	増減率	△ 7.0	△ 7.6	△ 7.6	△ 4.5	△ 6.1			

予算現額30,883,243千円に対して、調定額は30,160,092千円（予算対比97.7％）である。決算額は29,971,302千円（収入率99.4％）であり、前年度決算額より2,473,566千円（7.6％）減少している。

不納欠損額は、14,931千円である。前年度と比較すると708千円（4.5％）減少している。不納欠損の内訳は市税9,837千円、分担金及び負担金2,155千円、諸収入2,939千円である。

収入未済額は173,859千円であり、前年度と比較すると11,319千円（6.1％）減少している。収入未済額の内訳は市税53,763千円、分担金及び負担金104,972千円、使用料及び手数料3,372千円、諸収入11,752千円である。

イ　歳入款別決算の状況

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	5,512,468	18.4	5,405,824	16.7	106,644	2.0
2	地方譲与税	361,882	1.2	358,941	1.1	2,941	0.8
3	利子割交付金	4,185	0.0	3,934	0.0	251	6.4
4	配当割交付金	22,532	0.1	19,371	0.1	3,161	16.3
5	株式等譲渡所得割交付金	23,597	0.1	14,296	0.0	9,301	65.1
6	法人事業税交付金	104,407	0.3	84,995	0.3	19,412	22.8
7	地方消費税交付金	1,094,060	3.7	1,112,173	3.4	△ 18,113	△ 1.6
8	環境性能割交付金	18,769	0.1	15,911	0.0	2,858	18.0
9	地方特例交付金	39,254	0.1	36,791	0.1	2,463	6.7
10	地方交付税	9,453,172	31.5	9,570,911	29.5	△ 117,739	△ 1.2
11	交通安全対策特別交付金	4,585	0.0	5,288	0.0	△ 703	△ 13.3
12	分担金及び負担金	194,332	0.7	183,313	0.6	11,019	6.0
13	使用料及び手数料	317,292	1.1	314,931	1.0	2,361	0.7
14	国庫支出金	4,887,275	16.3	5,539,798	17.1	△ 652,523	△ 11.8
15	県支出金	2,525,657	8.4	2,686,269	8.3	△ 160,612	△ 6.0
16	財産収入	171,362	0.6	56,018	0.2	115,344	205.9
17	寄附金	249,530	0.8	216,115	0.7	33,415	15.5
18	繰入金	625,553	2.1	1,628,400	5.0	△ 1,002,847	△ 61.6
19	繰越金	1,270,502	4.2	1,991,299	6.1	△ 720,797	△ 36.2
20	諸収入	414,719	1.4	497,495	1.5	△ 82,776	△ 16.6
21	市債	2,674,525	8.9	2,702,795	8.3	△ 28,270	△ 1.0
22	自動車取得税交付金	1,644	0.0	0	0.0	1,644	皆増
合計		29,971,302	100.0	32,444,868	100.0	△ 2,473,566	△ 7.6

第１款　市　　税

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		5,295,374	5,576,068	5,512,468	9,837	53,763	217,094	104.1	98.9	18.4
令和4年度		5,221,554	5,474,550	5,405,824	10,791	57,935	184,270	103.5	98.7	16.7
比較	増減額	73,820	101,518	106,644	△ 954	△ 4,172				
	増減率	1.4	1.9	2.0	△ 8.8	△ 7.2				

決算額5,512,468千円は、歳入総額の18.4％（前年度比1.7ポイント増）を占めるとともに、自主財源の構成比では63.0％（前年度比10.5ポイント増）を占めている。決算額を前年度と比較すると106,644千円（2.0％）増加している。

不納欠損額は9,837千円であり、前年度と比較して954千円（8.8％）減少している。

収入未済額は、53,763千円であり、前年度と比較して4,172千円（7.2％）減少している。この内訳は、市民税が26,736千円、固定資産税25,752千円、軽自動車税1,275千円である。

収入率は98.9％で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

【市税の税目別収入状況】　（単位：千円・％）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額（D）	収入未済額（B－C－D）	予算比（C／A）	収入率（C／B）
市民税	2,189,564	2,293,213	2,265,677	800	26,736	103.5	98.8
固定資産税	2,617,189	2,776,235	2,741,541	8,942	25,752	104.8	98.8
軽自動車税	179,133	180,749	179,379	95	1,275	100.1	99.2
市たばこ税	305,830	322,199	322,199	0	0	105.4	100.0
鉱産税	61	54	54	0	0	88.5	100.0
入湯税	3,597	3,618	3,618	0	0	100.6	100.0
合　計	5,295,374	5,576,068	5,512,468	9,837	53,763	104.1	98.9

【市税の税目別決算の比較】　（単位：千円・％）

区　分	令和5年度		令和4年度		比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
市民税	2,265,677	41.1	2,237,337	41.4	28,340	1.3	98.8	98.6
固定資産税	2,741,541	49.7	2,658,455	49.2	83,086	3.1	98.8	98.6
軽自動車税	179,379	3.3	179,433	3.3	△ 54	0.0	99.2	99.3
市たばこ税	322,199	5.8	326,597	6.0	△ 4,398	△ 1.3	100.0	100.0
鉱産税	54	0.0	60	0.0	△ 6	△ 10.0	100.0	100.0
入湯税	3,618	0.1	3,942	0.1	△ 324	△ 8.2	100.0	100.0
合　計	5,512,468	100.0	5,405,824	100.0	106,644	2.0	98.9	98.7

市税の税目別決算を前年度と比較すると、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税は減少したが、市民税、固定資産税は増加している。

第2款　地方譲与税

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		314,618	361,882	361,882	0	0	47,264	115.0	100.0	1.2
令和4年度		312,720	358,941	358,941	0	0	46,221	114.8	100.0	1.1
比較	増減額	1,898	2,941	2,941	0	0				
	増減率	0.6	0.8	0.8	－	－				

決算額は361,882千円である。

内訳は、地方揮発油譲与税68,232千円、自動車重量譲与税205,705千円、航空機燃料譲与税5,827千円、森林環境譲与税82,118千円であり、前年度と比較すると2,941千円（0.8％）増加している。

第3款　利子割交付金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		3,500	4,185	4,185	0	0	685	119.6	100.0	0.0
令和4年度		6,000	3,934	3,934	0	0	△ 2,066	65.6	100.0	0.0
比較	増減額	△ 2,500	251	251	0	0				
	増減率	△ 41.7	6.4	6.4	－	－				

決算額は4,185千円である。前年度と比較すると251千円（6.4％）増加している。

第4款　配当割交付金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		23,000	22,532	22,532	0	0	△ 468	98.0	100.0	0.1
令和4年度		15,000	19,371	19,371	0	0	4,371	129.1	100.0	0.1
比較	増減額	8,000	3,161	3,161	0	0				
	増減率	53.3	16.3	16.3	－	－				

決算額は22,532千円である。前年度と比較すると3,161千円（16.3％）増加している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		13,000	23,597	23,597	0	0	10,597	181.5	100.0	0.1
令和4年度		20,000	14,296	14,296	0	0	△ 5,704	71.5	100.0	0.0
比較	増減額	△ 7,000	9,301	9,301	0	0				
	増減率	△ 35.0	65.1	65.1	－	－				

決算額は23,597千円である。前年度と比較すると9,301千円（65.1％）増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和５年度		85,000	104,407	104,407	0	0	19,407	122.8	100.0	0.3
令和４年度		75,000	84,995	84,995	0	0	9,995	113.3	100.0	0.3
比較	増減額	10,000	19,412	19,412	0	0				
	増減率	13.3	22.8	22.8	－	－				

決算額は 104,407 千円である。前年度と比較すると 19,412 千円（22.8％）増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和５年度		1,060,000	1,094,060	1,094,060	0	0	34,060	103.2	100.0	3.7
令和４年度		1,000,000	1,112,173	1,112,173	0	0	112,173	111.2	100.0	3.4
比較	増減額	60,000	△ 18,113	△ 18,113	0	0				
	増減率	6.0	△ 1.6	△ 1.6	－	－				

決算額は 1,094,060 千円である。前年度と比較すると 18,113 千円（1.6％）減少している。

第８款　環境性能割交付金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和５年度		13,000	18,769	18,769	0	0	5,769	144.4	100.0	0.1
令和４年度		20,000	15,911	15,911	0	0	△ 4,089	79.6	100.0	0.0
比較	増減額	△ 7,000	2,858	2,858	0	0				
	増減率	△ 35.0	18.0	18.0	－	－				

決算額は 18,769 千円である。前年度と比較すると 2,858 千円（18.0％）増加している。

第９款　地方特例交付金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和５年度		34,489	39,254	39,254	0	0	4,765	113.8	100.0	0.1
令和４年度		35,161	36,791	36,791	0	0	1,630	104.6	100.0	0.1
比較	増減額	△ 672	2,463	2,463	0	0				
	増減率	△ 1.9	6.7	6.7	－	－				

決算額は 39,254 千円である。前年度と比較すると 2,463 千円（6.7％）増加している。

第 10 款　地方交付税

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		9,137,321	9,453,172	9,453,172	0	0	315,851	103.5	100.0	31.5
令和4年度		9,282,742	9,570,911	9,570,911	0	0	288,169	103.1	100.0	29.5
比較	増減額	△ 145,421	△ 117,739	△ 117,739	0	0				
	増減率	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.2	−	−				

歳入総額の 31.5％を占める地方交付税の決算額は、9,453,172 千円である。前年度と比較すると 117,739 千円（1.2％）減少している。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		6,300	4,585	4,585	0	0	△ 1,715	72.8	100.0	0.0
令和4年度		6,500	5,288	5,288	0	0	△ 1,212	81.4	100.0	0.0
比較	増減額	△ 200	△ 703	△ 703	0	0				
	増減率	△ 3.1	△ 13.3	△ 13.3	−	−				

決算額は 4,585 千円である。前年度と比較すると 703 千円（13.3％）減少している。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		188,996	301,459	194,332	2,155	104,972	5,336	102.8	64.5	0.7
令和4年度		185,829	293,994	183,313	2,073	108,608	△ 2,516	98.6	62.4	0.6
比較	増減額	3,167	7,465	11,019	82	△ 3,636				
	増減率	1.7	2.5	6.0	4.0	△ 3.3				

分担金及び負担金の決算額は 194,332 千円である。前年度と比較すると 11,019 千円（6.0％）増加している。

このうち分担金の決算額は 35,255 千円で、主なものは、社会福祉費分担金 2,163 千円、土地改良事業費分担金 25,026 千円、国営総合農地開発費分担金 738 千円（前年度と比較して 762 千円減）、河川費分担金 5,753 千円、農林水産施設災害復旧費分担金 824 千円等である。

負担金の決算額は 159,077 千円で、主なものは、社会福祉費負担金 71,029 千円、児童福祉費負担金 70,755 千円、保健衛生費負担金 17,233 千円等である。

不納欠損額は 2,155 千円で、前年度と比較して 82 千円（4.0％）増加している。内訳は、社会福祉費負担金 569 千円、児童福祉費負担金 1,586 千円である。

また、収入未済額は 104,972 千円で、前年度より 3,636 千円（3.3％）減少している。内訳は、国営総合農地開発費分担金 99,145 千円、社会福祉費負担金 230 千円、児童福祉費負担金 5,597 千円である。

第 13 款　使用料及び手数料

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		320,817	320,664	317,292	0	3,372	△ 3,525	98.9	98.9	1.1
令和4年度		317,733	319,069	314,931	9	4,129	△ 2,802	99.1	98.7	1.0
比較	増減額	3,084	1,595	2,361	△ 9	△ 757				
	増減率	1.0	0.5	0.7	−	△ 18.3				

決算額は 317,292 千円である。前年度と比較すると 2,361 千円（0.7%）増加している。

このうち使用料の決算額は 193,877 千円で、主なものは総務管理使用料 3,509 千円、保健衛生使用料 11,409 千円、農業使用料 1,832 千円、商工使用料 9,851 千円、道路橋梁使用料 27,257 千円、住宅使用料 130,990 千円、社会教育使用料 6,746 千円等である。

手数料の決算額は 123,415 千円で、主なものは徴税手数料 3,832 千円、戸籍住民登録手数料 19,482 千円、保健衛生手数料 1,813 千円、清掃手数料 88,197 千円、し尿処理手数料 6,190 千円、建築確認等手数料 2,789 千円等である。

収入未済額は 3,372 千円で、前年度より 757 千円（18.3%）減少している。この内訳の主なものは道路橋梁使用料 16 千円、住宅使用料 3,354 千円等である。

第 14 款　国庫支出金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		5,429,038	4,887,275	4,887,275	0	0	△ 541,763	90.0	100.0	16.3
令和4年度		5,992,903	5,539,798	5,539,798	0	0	△ 453,105	92.4	100.0	17.1
比較	増減額	△ 563,865	△ 652,523	△ 652,523	0	0				
	増減率	△ 9.4	△ 11.8	△ 11.8	−	−				

決算額は 4,887,275 千円である。前年度と比較すると 652,523 千円（11.8%）減少している。

このうち国庫負担金の決算額が 3,129,921 千円で、主なものは、障がい者福祉費国庫負担金 760,530 千円（障がい者自立支援給付費負担金等）、児童福祉費国庫負担金 1,184,257 千円（教育・保育施設等給付費負担金等）、児童手当国庫負担金 410,971 千円、児童扶養手当国庫負担金 64,903 千円、生活保護費国庫負担金 437,533 千円、保健衛生費国庫負担金 168,890 千円（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等）、公共土木施設災害復旧費国庫負担金 14,291 千円等である。

国庫補助金の決算額が 1,743,255 千円で、主なものは総務管理費国庫補助金 883,012 千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）、戸籍住民基本台帳費国庫補助金 24,905 千円、障がい者福祉費国庫補助金 16,239 千円、児童福祉費国庫補助金 143,437 千円（子ども・子育て支援交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業費補助金、同事務費補助金、出産・子育て応援交付金等）、保健衛生費国庫補助金 114,056 千円（感染症予防事業費等補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等）、道路橋梁費国庫補助金 288,887 千円（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等）、都市計画費国庫補助金 27,183 千円、住宅費国庫補助金 64,404 千円（社会資本整備総合交付金等）、小学校費国庫補助金 48,022 千円（学校施設環境改善交付金等）、中学校費国庫補助金 21,552 千円（学校施設環境改善交付金等）、社会教育費国庫補助金 89,619 千円（史跡中須東原遺跡買上げ先行取得償還補助金等）である。

また、委託金の決算額は 14,099 千円で、主なものは国民年金事務費委託金 9,090 千円、河川費委託金 4,220 千円等である。

第15款　県支出金

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		2,811,842	2,525,657	2,525,657	0	0	△ 286,185	89.8	100.0	8.4
令和4年度		2,919,733	2,686,269	2,686,269	0	0	△ 233,464	92.0	100.0	8.3
比較	増減額	△ 107,891	△ 160,612	△ 160,612	0	0				
	増減率	△ 3.7	△ 6.0	△ 6.0	－	－				

決算額は2,525,657千円である。前年度と比較すると160,612千円（6.0％）減少している。

このうち、県負担金の決算額は1,321,833千円で、主なものは保険基盤安定県負担金323,300千円（後期高齢者医療保険基盤安定負担金等）、障がい者福祉費県負担金361,974千円（障がい者自立支援給付費負担金等）、児童福祉費県負担金513,342千円（教育・保育施設等給付費負担金等）、児童手当県負担金91,306千円等である。

県補助金の決算額は1,088,768千円であり、主なものは総務管理費県補助金22,036千円、地域振興費県補助金45,474千円（生活交通確保対策交付金等）、社会福祉費県補助金68,288千円（福祉医療対策費補助金等）、児童福祉費県補助金162,446千円（子ども・子育て支援交付金等）、保健衛生費県補助金108,542千円（益田赤十字病院施設整備費補助金等）、農業振興費県補助金176,892千円（中山間地域直接支払事業費補助金等）、土地改良事業費県補助金80,724千円（農業農村整備事業費補助金等）、林業費県補助金17,522千円（林道改良事業費補助金等）、水産業費県補助金16,733千円（漁港施設整備事業費補助金等）、都市計画費県補助金250,708千円（地籍調査事業費補助金等）、小学校費県補助金30,001千円（緊急校務支援員配置事業補助金等）、社会教育費県補助金37,739千円（子どもの居場所支援臨時特例事業費補助金等）等である。

また、委託金の決算額は115,056千円で、主なものは徴税費委託金69,375千円、選挙費委託金20,321千円、河川費委託金14,008千円等である。

第16款　財産収入

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		170,801	171,362	171,362	0	0	561	100.3	100.0	0.6
令和4年度		55,412	56,018	56,018	0	0	606	101.1	100.0	0.2
比較	増減額	115,389	115,344	115,344	0	0				
	増減率	208.2	205.9	205.9	－	－				

決算額は171,362千円である。前年度と比較すると115,344千円（205.9％）増加している。

このうち、財産運用収入の決算額は45,486千円で、内訳は財産貸付収入37,760千円、利子及び配当金7,726千円である。

財産売払収入の決算額は125,876千円で、主なものは不動産売払収入116,029千円、物品売払収入8,053千円等である。

第 17 款　寄附金

（単位：千円・%）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する(C)の増減	予算比 (C／A)	収入率 (C／B)	歳入構成比
令和5年度		244,017	249,530	249,530	0	0	5,513	102.3	100.0	0.8
令和4年度		231,427	216,115	216,115	0	0	△ 15,312	93.4	100.0	0.7
比較	増減額	12,590	33,415	33,415	0	0				
	増減率	5.4	15.5	15.5	−	−				

決算額は 249,530 千円である。前年度と比較すると 33,415 千円（15.5%）増加している。

この内訳は、総務費寄附金 244,911 千円（ふるさとづくり寄附金等）、社会福祉費寄附金 2,234 千円、教育総務費寄附金 1,088 千円、衛生費寄附金 1,008 千円等である。

第 18 款　繰入金

（単位：千円・%）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する(C)の増減	予算比 (C／A)	収入率 (C／B)	歳入構成比
令和5年度		814,028	625,553	625,553	0	0	△ 188,475	76.8	100.0	2.1
令和4年度		1,648,083	1,628,400	1,628,400	0	0	△ 19,683	98.8	100.0	5.0
比較	増減額	△ 834,055	△ 1,002,847	△ 1,002,847	0	0				
	増減率	△ 50.6	△ 61.6	△ 61.6	−	−				

決算額は 625,553 千円である。前年度と比較すると 1,002,847 千円（61.6%）減少している。

主な内訳は、資産活用推進基金繰入金 182,899 千円、ふるさと応援基金繰入金 99,286 千円、地域振興基金繰入金 131,795 千円、石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金繰入金 111,317 千円等である。

第 19 款　繰越金

（単位：千円・%）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する(C)の増減	予算比 (C／A)	収入率 (C／B)	歳入構成比
令和5年度		1,270,502	1,270,502	1,270,502	0	0	0	100.0	100.0	4.2
令和4年度		1,991,298	1,991,299	1,991,299	0	0	1	100.0	100.0	6.1
比較	増減額	△ 720,796	△ 720,797	△ 720,797	0	0				
	増減率	△ 36.2	△ 36.2	△ 36.2	−	−				

決算額は 1,270,502 千円である。前年度と比較すると 720,797 千円（36.2%）減少している。

第 20 款　諸収入

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		433,107	429,410	414,719	2,939	11,752	△ 18,388	95.8	96.6	1.4
令和4年度		545,797	514,767	497,495	2,766	14,506	△ 48,302	91.2	96.6	1.5
比較	増減額	△ 112,690	△ 85,357	△ 82,776	173	△ 2,754				
	増減率	△ 20.6	△ 16.6	△ 16.6	6.3	△ 19.0				

決算額は 414,719 千円である。前年度と比較すると 82,776 千円（16.6％）減少している。

主な内訳は、貸付金元利収入 39,712 千円（商工振興費貸付金元利収入等）、受託事業収入 55,805 千円（保健衛生費受託事業収入、清掃費受託事業収入、造林事業費受託事業収入等）、雑入 318,453 千円等である。

雑入の主な内訳は、総務雑入 161,842 千円（ケーブルテレビ施設貸付料、後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、自治研修所委託費補助金、デジタル基盤改革支援補助金、光ケーブル等支障移転補償費等）、民生雑入 112,089 千円（福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金精算金等）、衛生雑入 8,773 千円（乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入等）、農林水産業雑入 5,510 千円（農地中間管理事業業務委託金等）、土木雑入 3,944 千円（自動販売機取扱手数料等）、消防雑入 12,264 千円（消防団員退職報償金等）、教育雑入 12,853 千円（スポーツ振興くじ助成金等）等である。

不納欠損額は 2,939 千円である。内訳は民生雑入 2,939 千円である。

収入未済額は 11,752 千円である。前年度と比較すると 2,754 千円（19.0％）減少している。内訳は、災害援護資金貸付金元利収入 3,873 千円、総務雑入 2,174 千円、民生雑入 5,389 千円、商工雑入 316 千円である。

第 21 款　市債

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		3,214,025	2,674,525	2,674,525	0	0	△ 539,500	83.2	100.0	8.9
令和4年度		3,319,196	2,702,795	2,702,795	0	0	△ 616,401	81.4	100.0	8.3
比較	増減額	△ 105,171	△ 28,270	△ 28,270	0	0				
	増減率	△ 3.2	△ 1.0	△ 1.0	－	－				

決算額は 2,674,525 千円である。前年度と比較すると 28,270 千円（1.0％）減少している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

市 債 の 内 訳

（単位：千円・％）

種別		決算額	構成比	種別		決算額	構成比
総務債	総務管理事業債	129,700	4.9	土木債	道路橋梁整備事業債	435,070	16.3
	地域振興事業債	137,500	5.1		河川事業債	118,300	4.4
	小計	267,200	10.0		湾岸事業債	3,400	0.1
民生債	社会福祉事業債	176,600	6.6		都市計画事業債	90,400	3.4
	小計	176,600	6.6		住宅債	75,000	2.8
衛生債	清掃事業債	67,600	2.5		小計	722,170	27.0
	保健衛生事業債	9,100	0.4	消防債	消防事業債	966,600	36.1
	小計	76,700	2.9		小計	966,600	36.1
農林水産業債	土地改良事業債	37,331	1.4	教育債	教育事業債	157,957	5.9
	森林土木事業債	10,628	0.4		社会教育事業債	53,300	2.0
	水産業事業債	27,956	1.0		小計	211,257	7.9
	農業総務事業債	1,400	0.1	災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	15,135	0.6
	小計	77,315	2.9		公共土木施設災害復旧事業債	46,300	1.7
商工債	観光事業債	29,900	1.1		小計	61,435	2.3
	小計	29,900	1.1	臨時財政対策債	臨時財政対策債	85,348	3.2
					小計	85,348	3.2
				合計		2,674,525	100.0

＊令和5年度発行額は、令和4年度発行既収入特定財源（477千円）が含まれている。

第22款　自動車取得税交付金

（単位：千円・％）

区分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		468	1,644	1,644	0	0	1,176	351.3	100.0	0.0
令和4年度		0	0	0	0	0	－	－	－	－
比較	増減額	468	1,644	1,644	0	0				
	増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増				

決算額は1,644千円である。

（3）歳　出

ア　一般会計の歳出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		30,883,243	28,809,709	1,348,282	725,252	93.3
令和4年度		33,202,088	31,151,438	1,063,351	987,299	93.8
比較	増減額	△ 2,318,845	△ 2,341,729	284,931	△ 262,047	
	増減率	△ 7.0	△ 7.5	26.8	△ 26.5	

歳出は予算現額30,883,243千円に対し、決算額は28,809,709千円で、執行率は93.3％となっている。決算額は、前年度と比較すると2,341,729千円（7.5％）減少している。

翌年度繰越額は1,348,282千円で、前年度より284,931千円（26.8％）増加している。

不用額は725,252千円で、前年度より262,047千円（26.5％）減少している。

イ　歳出款別決算の状況

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分		令和5年度					令和4年度		比　較	
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	175,297	171,984	0	98.1	0.6	178,299	0.6	△ 6,315	△ 3.5
2	総務費	4,184,344	4,054,821	39,576	96.9	14.1	5,288,413	17.0	△ 1,233,592	△ 23.3
3	民生費	10,649,119	10,088,118	219,577	94.7	35.0	10,351,788	33.2	△ 263,670	△ 2.5
4	衛生費	2,536,918	2,294,707	126,870	90.5	8.0	3,348,154	10.7	△ 1,053,447	△ 31.5
5	労働費	3,193	3,193	0	100.0	0.0	3,193	0.0	0	0.0
6	農林水産業費	1,293,684	1,089,944	174,276	84.3	3.8	1,216,419	3.9	△ 126,475	△ 10.4
7	商工費	979,030	969,008	2,123	99.0	3.4	1,113,639	3.6	△ 144,631	△ 13.0
8	土木費	3,087,765	2,489,484	566,977	80.6	8.6	2,118,952	6.8	370,532	17.5
9	消防費	1,795,194	1,766,115	23,980	98.4	6.1	830,125	2.7	935,990	112.8
10	教育費	2,448,488	2,267,988	114,929	92.6	7.9	2,657,196	8.5	△ 389,208	△ 14.6
11	災害復旧費	186,281	96,415	79,974	51.8	0.3	243,109	0.8	△ 146,694	△ 60.3
12	公債費	3,519,591	3,517,932	0	100.0	12.2	3,802,151	12.2	△ 284,219	△ 7.5
13	予備費	24,339	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	－
合　計		30,883,243	28,809,709	1,348,282	93.3	100.0	31,151,438	100.0	△ 2,341,729	△ 7.5

ウ　性質別決算の状況

性質別決算の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,803,720	13.2	3,676,162	11.8	127,558	3.5
	扶助費	6,487,314	22.5	6,600,620	21.2	△ 113,306	△ 1.7
	公債費	3,418,285	11.9	3,705,359	11.9	△ 287,074	△ 7.7
	計	13,709,319	47.6	13,982,141	44.9	△ 272,822	△ 2.0
消費的経費	物件費	3,797,002	13.2	3,726,316	12.0	70,686	1.9
	維持補修費	245,375	0.9	242,455	0.8	2,920	1.2
	補助費等	4,626,911	16.1	3,995,331	12.8	631,580	15.8
	計	8,669,288	30.2	7,964,102	25.6	705,186	8.9
投資的経費	普通建設事業費	2,404,386	8.3	4,284,867	13.7	△ 1,880,481	△ 43.9
	災害復旧事業費	98,696	0.3	250,140	0.8	△ 151,444	△ 60.5
	計	2,503,082	8.6	4,535,007	14.5	△ 2,031,925	△ 44.8
その他経費	積立金	1,005,571	3.5	1,711,066	5.5	△ 705,495	△ 41.2
	投資及び出資金	185,086	0.6	203,637	0.7	△ 18,551	△ 9.1
	貸付金	41,712	0.1	72,174	0.2	△ 30,462	△ 42.2
	繰出金	2,695,651	9.4	2,683,311	8.6	12,340	0.5
	計	3,928,020	13.6	4,670,188	15.0	△ 742,168	△ 15.9
合計		28,809,709	100.0	31,151,438	100.0	△ 2,341,729	△ 7.5

＊決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、人件費 127,558 千円（3.5%）、物件費 70,686 千円（1.9%）、維持補修費 2,920 千円（1.2%）、補助費等 631,580 千円（15.8%）、繰出金 12,340 千円（0.5%）となっている。

前年度と比較して減少した経費及び減少額は、扶助費 113,306 千円（1.7%）、公債費 287,074 千円（7.7%）、普通建設事業費 1,880,481 千円（43.9%）、災害復旧事業費 151,444 千円（60.5%）積立金 705,495 千円（41.2%）、投資及び出資金 18,551 千円（9.1%）、貸付金 30,462 千円（42.2%）となっている。

エ　款別の歳出決算の状況

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

第1款　議　会　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		175,297	171,984	0	3,313	98.1	0.6
令和4年度		182,381	178,299	0	4,082	97.8	0.6
比較	増減額	△ 7,084	△ 6,315	0	△ 769		
	増減率	△ 3.9	△ 3.5	－	△ 18.8		

決算額は171,984千円である。前年度と比較すると6,315千円（3.5%）減少している。歳出構成比0.6%となっている。

支出の主なものは、議会運営経費3,922千円、議員調査研修経費4,233千円、議会活動経費3,563千円、会議録調製経費3,004千円等である。

第2款　総　務　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		4,184,344	4,054,821	39,576	89,947	96.9	14.1
令和4年度		5,572,180	5,288,413	187,762	96,005	94.9	17.0
比較	増減額	△ 1,387,836	△ 1,233,592	△ 148,186	△ 6,058		
	増減率	△ 24.9	△ 23.3	△ 78.9	△ 6.3		

決算額は4,054,821千円である。前年度と比較すると1,233,592千円（23.3%）減少している。歳出構成比は2.9ポイント減の14.1%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

（ア）総務管理費

総務管理事務費15,964千円、豪雪山村開発総合センター等管理運営費15,321千円、庁舎等管理経費110,487千円、財政調整基金等積立金677,724千円、庁舎建設基金積立金10,000千円、資産活用推進基金積立金175,360千円、財産維持管理費194,767千円、窓口改革推進事業費87,809千円、ふるさとづくり寄附金推進費109,385千円、益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金25,053千円、ふるさと応援基金積立金96,576千円等

翌年度繰越額は、財産維持管理費5,500千円である。

（イ）地域振興費

地域魅力化応援隊員事業費42,382千円、地域自治組織支援事業費49,679千円、地域づくり支援体制整備事業費9,603千円、自治会経費62,591千円、広報広聴経費15,574千円、情報処理システム管理事業費111,271千円、庁内情報化推進事業費42,356千円、情報セキュリティ強靭化事業費20,111千円、情報通信施設維持管理事業費115,313千円、情報ネットワーク整備事業費134,745千円、乗合タクシー運行事業費42,666千円、地方バス路線維持対策費補助金175,795千円等

翌年度繰越額は、情報通信施設維持管理事業費3,493千円である。

（ウ）徴税費

申告受付システム経費9,296千円、賦課システム整備経費7,054千円、課税資料入力業務等経費10,577千円、市税還付金及び加算金14,224千円、賦課徴収事務費19,383千円等

（エ）戸籍住民基本台帳費

戸籍情報システム運営事業費 14,958 千円、マイナンバーカード交付事業費 16,192 千円等

翌年度繰越額は、戸籍情報システム運営事業費 30,583 千円である。

（オ）選挙費

県知事及び県議会議員選挙執行経費 17,913 千円、市議会議員選挙執行経費 44,381 千円等

（カ）統計調査費　　統計調査経費 4,143 千円等

（キ）監査委員費　　監査委員経費 1,487 千円等

第3款　民　生　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		10,649,119	10,088,118	219,577	341,424	94.7	35.0
令和4年度		10,803,707	10,351,788	0	451,919	95.8	33.2
比較	増減額	△ 154,588	△ 263,670	219,577	△ 110,495		
	増減率	△ 1.4	△ 2.5	皆増	△ 24.5		

決算額は 10,088,118 千円である。前年度と比較すると 263,670 千円（2.5%）減少している。歳出構成比は 1.8 ポイント増の 35.0%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

（ア）社会福祉費

総合福祉センター等管理運営事業費 12,237 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 43,434 千円、社会福祉団体補助金 79,473 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 440,752 千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金 14,654 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 981,019 千円、価格高騰緊急支援給付金事業費 578,028 千円、自立支援給付事業費 1,163,314 千円、障がい児通所支援給付事業費 163,661 千円、補装具費支給事業費 9,683 千円、自立支援医療給付事業費 39,906 千円、特別障害者手当等給付事業費 48,398 千円、地域生活支援事業費 83,152 千円、障がい者施設維持管理経費 18,787 千円、障がい者福祉施設等整備費補助金 29,750 千円、障がい者福祉費国県支出金返還金 54,604 千円、福祉医療対策費 117,576 千円、養護老人ホーム等入所措置経費 172,880 千円、高齢者福祉団体補助金 11,550 千円、介護保険特別会計繰出金 1,014,718 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 155,826 千円、高齢者福祉施設管理経費 221,386 千円等

翌年度繰越額は、価格高騰緊急支援給付金事業費 7,248 千円、低所得世帯支援給付金事業費 151,274 千円、子育て世帯支援給付金事業費 61,055 千円である。

（イ）児童福祉費

出産・子育て応援事業費 22,166 千円、児童手当等給付費 593,190 千円、病児保育事業費 16,482 千円、障がい児・発達促進保育事業費 19,101 千円、民間保育所運営対策事業費 24,653 千円、保育補助者雇上強化事業費 29,596 千円、小規模多機能・放課後児童支援事業費 10,981 千円、教育・保育施設等給付費 2,289,504 千円、保育所費国県支出金返還金 31,861 千円、児童扶養手当給付事業費 194,684 千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業費 63,283 千円、匹見保育所管理運営事業費 44,436 千円、放課後児童対策事業費 143,555 千円等

（ウ）生活保護費

生活困窮者自立支援事業費 24,397 千円、生活保護費国庫支出金返還金 39,261 千円、生活保護費 540,947 千円等

（エ）災害救助費　災害救助費 7 千円

第4款　衛　生　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		2,536,918	2,294,707	126,870	115,341	90.5	8.0
令和4年度		3,558,910	3,348,154	90,853	119,903	94.1	10.7
比較	増減額	△ 1,021,992	△ 1,053,447	36,017	△ 4,562		
	増減率	△ 28.7	△ 31.5	39.6	△ 3.8		

決算額は2,294,707千円である。前年度と比較すると1,053,447千円（31.5％）減少している。歳出構成比は2.7ポイント減の8.0％となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

（ア）保健衛生費

保健センター管理運営費19,128千円、第2次救急医療対策事業費31,522千円、公的病院支援事業費111,888千円、成人保健対策事業費36,735千円、妊婦・乳児健康診査事業費22,281千円、予防接種事業費84,719千円、高齢者予防接種事業費33,491千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費157,378千円、乳幼児等医療費助成事業費75,760千円、児童医療費助成事業費75,772千円、合併処理浄化槽設置事業費24,883千円、斎場管理運営費35,638千円等

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費3,020千円、カーボンニュートラル推進事業費5,456千円である。

（イ）清掃費

リサイクルプラザ等管理運営費105,517千円、ごみ有料指定袋等作成経費42,730千円、塵芥収集経費119,093千円、リサイクル収集処分経費102,328千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金509,633千円、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費67,721千円、処理場管理運営費82,590千円等

翌年度繰越額は、リサイクルプラザ等管理運営費10,342千円である。

（ウ）上水道費

上水道公共料金対策繰出金170,148千円、上水道料金減免対策事業繰出金36,272千円等

翌年度繰越額は、上水道未給水世帯生活支援給付金事業費746千円、上水道料金減免対策事業繰出金107,306千円である。

第5款　労　働　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		3,193	3,193	0	0	100.0	0.0
令和4年度		3,193	3,193	0	0	100.0	0.0
比較	増減額	0	0	0	0		
	増減率	0.0	0.0	－	－		

決算額は3,193千円で前年度と同額である。労働諸費の内訳は、労働者福祉対策負担金3,143千円等である。

第6款　農林水産業費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		1,293,684	1,089,944	174,276	29,464	84.3	3.8
令和4年度		1,406,663	1,216,419	161,005	29,239	86.5	3.9
比較	増減額	△ 112,979	△ 126,475	13,271	225		
	増減率	△ 8.0	△ 10.4	8.2	0.8		

決算額は1,089,944千円である。前年度と比較すると126,475千円（10.4％）減少している。歳出構成比は0.1ポイント減の3.8％となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

（ア）農業費

農業委員等経費15,835千円、有害鳥獣対策事業費14,465千円、ますだ食と農の基本計画推進事業費10,216千円、中山間地域直接支払事業費66,229千円、多面的機能支払交付金事業費37,120千円、担い手経営発展支援事業費20,909千円、産地生産基盤パワーアップ事業費10,358千円、ハウス等整備事業費32,282千円、新規就農者育成総合対策事業費36,341千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費33,268千円、市営農業農村整備事業費69,891千円、農道維持補修管理費15,724千円、県営農業農村整備事業費負担金35,121千円、農業集落排水事業繰出金131,535千円、水利施設管理強化事業費21,456千円、益田市土地改良区国営事業費特別補助金11,962千円等

翌年度繰越額は、農業水路等長寿命化・防災減災事業費49,955千円、市営農業農村整備事業費27,620千円、農道施設長寿命化事業費3,600千円である。

（イ）林業費

市有林事業特別会計繰出金21,192千円、森林環境整備事業費87,713千円、林道維持補修管理費17,656千円、水源林整備事業費10,454千円等

翌年度繰越額は、林道施設長寿命化事業費3,427千円、林道改良事業費17,980千円である。

（ウ）水産業費

漁港施設機能保全補助事業費14,889千円、漁港海岸施設機能保全補助事業費17,629千円、漁港維持管理費10,542千円等

翌年度繰越額は、漁港施設機能保全補助事業費58,223千円、漁港施設機能保全単独事業費5,700千円、漁港海岸施設機能保全補助事業費7,771千円である。

第7款　商　工　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		979,030	969,008	2,123	7,899	99.0	3.4
令和4年度		1,141,894	1,113,639	0	28,255	97.5	3.6
比較	増減額	△ 162,864	△ 144,631	2,123	△ 20,356		
	増減率	△ 14.3	△ 13.0	皆増	△ 72.0		

決算額は969,008千円である。前年度と比較すると144,631千円（13.0％）減少している。歳出構成比は0.2ポイント減の3.4％となっている。

商工費の主なものは、益田駅前ビルＥＡＧＡ管理経費48,588千円、商工業振興補助金22,095千円、県小規模企業育成資金貸付金25,300千円、ますだ地元経済応援事業費219,383千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費21,271千円、益田市企業誘致立地促進補助金127,721千円、益田版ＤＭＯ設立支援事業費22,930千円、日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費27,835千円、キャンプ場等管理経費24,592千円、温泉管理費106,311千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金85,155千円等

翌年度繰越額は、温泉管理費2,123千円である。

第8款　土　木　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		3,087,765	2,489,484	566,977	31,304	80.6	8.6
令和4年度		2,673,288	2,118,952	514,829	39,507	79.3	6.8
比較	増減額	414,477	370,532	52,148	△ 8,203		
	増減率	15.5	17.5	10.1	△ 20.8		

決算額は2,489,484千円である。前年度と比較すると370,532千円（17.5％）増加している。歳出構成比は1.8ポイント増の8.6％となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

（ア）土木管理費　登記事務事業費2,843千円等

（イ）道路橋梁費

緊急修繕事業費51,610千円、道路維持補修費351,729千円、道路整備交付金事業費272,922千円、矢原川ダム関連道路整備事業費76,464千円、橋梁整備交付金事業費210,868千円等

翌年度繰越額は、道路維持補修費140,000千円、道路整備事業費9,651千円、道路整備交付金事業費125,420千円、矢原川ダム関連道路整備事業費108,283千円、橋梁整備交付金事業費77,539千円である。

（ウ）河川費

河川浄化対策事業費24,069千円、排水機場維持管理事業費87,883千円、準用河川改修事業費10,540千円等

翌年度繰越額は、排水機場維持管理事業費48,807千円、準用河川改修事業費1,639千円である。

（エ）港湾費　港湾維持管理費3,654千円

（オ）都市計画費

都市計画沿道整備事業費10,500千円、公共下水道事業繰出金261,630千円、地籍調査事業

費 205,593 千円、県事業負担金（街路事業費）13,200 千円、一般下水路整備事業費 15,125 千円、都市公園長寿命化対策事業費 71,041 千円、公園維持管理費 48,555 千円、益田川左岸南部地区土地区画整理調査事業費 16,489 千円、土地区画整理事業特別会計繰出金 21,641 千円等

翌年度繰越額は、立地適正化計画・都市計画マスタープラン作成事業費 10,658 千円、地籍調査事業費 14,124 千円、公園維持管理費 1,881 千円である。

（カ）住宅費

市営住宅管理代行等委託経費 36,830 千円、住宅維持補修費 22,380 千円、地域住宅整備事業費 142,308 千円等

第9款　消　防　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		1,795,194	1,766,115	23,980	5,099	98.4	6.1
令和4年度		847,436	830,125	5,971	11,340	98.0	2.7
比較	増減額	947,758	935,990	18,009	△ 6,241		
	増減率	111.8	112.8	301.6	△ 55.0		

決算額は 1,766,115 千円である。前年度と比較すると 935,990 千円（112.8％）増加している。歳出構成比は 3.4 ポイント増の 6.1％となっている。

消防費の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 1,675,293 千円、消防団員等報酬 33,958 千円、消防団員退職等報償経費 10,885 千円、消防団員等公務災害補償等負担金 14,717 千円等

翌年度繰越額は、積載車等整備事業費 23,980 千円である。

第10款　教　育　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		2,448,488	2,267,988	114,929	65,571	92.6	7.9
令和4年度		2,812,144	2,657,196	96,780	58,168	94.5	8.5
比較	増減額	△ 363,656	△ 389,208	18,149	7,403		
	増減率	△ 12.9	△ 14.6	18.8	12.7		

決算額は 2,267,988 千円である。前年度と比較すると 389,208 千円（14.6％）減少している。歳出構成比は 0.6 ポイント減の 7.9％となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

（ア）教育総務費

学校教育指導主事派遣事業費 13,069 千円、いじめ・不登校等対策推進事業費 15,192 千円、教育委員会事務局事務費 15,904 千円等

（イ）小学校費

学校施設管理経費 163,325 千円、学校再編地区通学経費 30,590 千円、学校保健衛生対策経費 11,559 千円、学校維持管理費 24,205 千円、学校施設衛生機能再生整備事業費 33,858 千円、学校教育活動体制整備事業費 12,260 千円、学校図書館支援事業費 10,825 千円、スクールサポートスタッフ配置事業費 26,937 千円、学校配分経費（教育振興費）11,668 千円、情報教育特別対策費 55,627 千円、特別支援教育対策費 35,883 千円、要・準要保護児童就学

援助費 38,785 千円、学校建設事業費 49,337 千円等

翌年度繰越額は、学校教具・遊具更新事業費 12,493 千円、学校施設管理経費 30,000 千円である。

（ウ）中学校費

学校施設管理経費 116,098 千円、学校再編地区通学経費 14,357 千円、学校維持管理費 24,147 千円、情報教育特別対策費 40,070 千円、要・準要保護生徒就学援助費 34,785 千円等

翌年度繰越額は、学校建設事業費 39,750 千円である。

（エ）社会教育費

子ども支援センター事業費 29,144 千円、未来の担い手育成事業費 31,184 千円、ひとづくり推進事業費 22,413 千円、市民学習センター管理経費 22,099 千円、歴史文化交流館整備事業費 24,811 千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費 21,256 千円、ふれあいホールみと維持管理経費 42,254 千円、公民館管理・拠点化推進事業費 224,767 千円、図書館管理運営経費 79,268 千円等

翌年度繰越額は、市民学習センター管理経費 4,510 千円、社会教育施設等整備事業費 5,742 千円、ふれあいホールみと維持管理経費 19,868 千円である。

また、事故繰越額は、未来の担い手育成事業費 300 千円である。

（オ）保健体育費

サイクルスポーツ振興事業費 14,753 千円、萩・石見空港マラソン全国大会開催経費 11,900 千円、運動公園管理運営経費 67,204 千円、ひだまりパーク管理運営経費 28,772 千円、体育施設管理費 13,052 千円、高津学校給食センター管理運営経費 203,194 千円、美都学校給食共同調理場管理運営経費 28,211 千円、学校給食配送委託等経費 52,140 千円、学校給食会運営委託経費 11,970 千円、学校給食提供支援事業費 10,000 千円等

翌年度繰越額は、体育施設管理費 2,240 千円である。

また、事故繰越額は、スポーツ推進委員活動事業費 26 千円である。

第 11 款　災害復旧費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和 5 年度		186,281	96,415	79,974	9,892	51.8	0.3
令和 4 年度		348,380	243,109	6,151	99,120	69.8	0.8
比較	増減額	△ 162,099	△ 146,694	73,823	△ 89,228		
	増減率	△ 46.5	△ 60.3	1,200.2	△ 90.0		

決算額は 96,415 千円である。前年度と比較すると 146,694 千円（60.3％）減少している。歳出構成比は 0.5 ポイント減の 0.3％となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

（ア）農林水産施設災害復旧費

現年発生林道単独災害復旧費 15,534 千円等

翌年度繰越額は、現年発生農地補助災害復旧費 2,884 千円、現年発生林道補助災害復旧費 37,562 千円、現年発生林道単独災害復旧費 800 千円である。

（イ）公共土木施設災害復旧費

現年発生公共土木施設単独災害復旧費 36,436 千円、現年発生公共土木施設補助災害復旧費 21,692 千円等

翌年度繰越額は、現年発生公共土木施設補助災害復旧費 38,728 千円である。

第12款　公　債　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）	歳出構成比
令和5年度		3,519,591	3,517,932	0	1,659	100.0	12.2
令和4年度		3,805,023	3,802,151	0	2,872	99.9	12.2
比較	増減額	△ 285,432	△ 284,219	0	△ 1,213		
	増減率	△ 7.5	△ 7.5	－	△ 42.2		

決算額は3,517,932千円である。前年度と比較すると284,219千円（7.5%）減少している

公債費の内訳は、元金3,406,533千円、利子111,399千円（市債償還金109,182千円、一時借入金利子2,217千円）である。

令和５年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高 の 状 況

（単位：千円・％）

区　　分	令和4年度末現在高	令和5年度		令和5年度末現在高	構成比
		発行額	償還額		
公共事業等債	1,089,047	72,300	90,420	1,070,927	3.6
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	167,000	11,700	1,676	177,024	0.6
公営住宅建設事業債	1,145,650	75,000	158,101	1,062,549	3.6
災害復旧事業債	469,288	61,400	58,560	472,128	1.6
全国防災事業債	307,198	0	16,729	290,469	1.0
緊急防災・減災事業債	5,222	0	5,222	0	0.0
学校教育施設等整備事業債	287,532	17,700	67,016	238,216	0.8
一般補助施設整備等事業債	20,141	5,200	1,499	23,842	0.1
一般単独事業債	7,310,530	831,800	966,493	7,175,837	24.2
辺地対策事業債	536,363	21,500	97,783	460,080	1.5
過疎対策事業債	8,800,338	1,433,800	834,737	9,399,401	31.7
公共用地先行取得等事業債	462,850	0	115,713	347,137	1.2
簡易水道事業債	143,256	0	6,242	137,014	0.4
減税補てん債	35,973	0	14,915	21,058	0.1
臨時財政対策債	8,749,071	85,348	870,993	7,963,426	26.9
減収補てん債	47,547	0	0	47,547	0.2
県貸付金	469,667	0	16,917	452,750	1.5
その他	317,970	58,300	83,517	292,753	1.0
計	30,364,643	2,674,048	3,406,533	29,632,158	100.0

＊起債管理システム現在高調書により一般会計分を抽出した。

＊事業債区分は、令和５年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

第13款　予　備　費

（単位：千円・％）

区　分		予算現額				不用額
		当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和５年度		30,000	0	5,661	24,339	24,339
令和４年度		50,000	0	3,111	46,889	46,889
比較	増減額	△ 20,000	0	2,550	△ 22,550	△ 22,550
	増減率	△ 40.0	－	82.0	△ 48.1	△ 48.1

当初予算額30,000千円の内5,661千円を充用している。

内訳は、ふるさと応援基金積立金5,661千円である。残額24,339千円は、不用額となっている。

3　特別会計

（1）施設貸付事業特別会計

【歳　入】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		118,097	116,569	116,569	0	0	△ 1,528	98.7	100.0
令和4年度		43,396	38,827	38,827	0	0	△ 4,569	89.5	100.0
比較	増減額	74,701	77,742	77,742	0	0			
	増減率	172.1	200.2	200.2	−	−			

予算現額118,097千円に対し、調定額116,569千円、決算額は116,569千円である。決算額を前年度と比較すると77,742千円（200.2%）増加している。

歳入の内訳は、財産運用収入26,365千円、繰入金90,125千円等である。

【歳　出】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		118,097	116,569	0	1,528	98.7
令和4年度		43,396	38,751	0	4,645	89.3
比較	増減額	74,701	77,818	0	△ 3,117	
	増減率	172.1	200.8	−	△ 67.1	

決算額は116,569千円で、前年度と比較すると77,818千円(200.8%)増加している。執行率は98.7%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費36,033千円、諸費280千円、償還金及び還付加算金20,924千円、繰出金59,332千円である。

不用額は1,528千円で、前年度より3,117千円（67.1%）減少している。不用額の内訳は、施設管理費384千円、繰出金1,144千円である。

歳入歳出とも決算額は、116,569千円となっている。

（2）介護保険特別会計

【歳　入】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		6,462,351	6,555,258	6,543,394	3,604	8,260	81,043	101.3	99.8
令和4年度		6,367,786	6,421,160	6,408,179	2,546	10,435	40,393	100.6	99.8
比較	増減額	94,565	134,098	135,215	1,058	△ 2,175			
	増減率	1.5	2.1	2.1	41.6	△ 20.8			

予算現額6,462,351千円に対し、調定額6,555,258千円、決算額は6,543,394千円である。決算額を前年度と比較すると135,215千円（2.1%）増加している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,156,681 千円、国庫負担金 1,080,978 千円、支払基金交付金1,582,976千円、県負担金848,538千円、他会計繰入金1,014,718千円、繰越金198,823千円等である。

不納欠損額は3,604千円で、前年度より1,058千円（41.6%）増加している。主なものは、介護保険料3,564千円等である。

収入未済額は8,260千円で、前年度より2,175千円（20.8%）減少している。主なものは、介護保険料8,173千円等である。

【歳　出】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		6,462,351	6,398,236	0	64,115	99.0
令和4年度		6,367,786	6,209,356	0	158,430	97.5
比較	増減額	94,565	188,880	0	△ 94,315	
	増減率	1.5	3.0	－	△ 59.5	

決算額は6,398,236千円で、前年度と比較すると188,880千円（3.0%）増加している。執行率は99.0%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費5,667,435千円（介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費等）、地域支援事業費404,765千円（介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援等事業費等）等である。

不用額は64,115千円で、前年度より94,315千円（59.5%）減少している。不用額の主なものは、介護サービス等諸費23,750千円、包括的支援等事業費11,160千円等である。

なお、予備費1,000千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は145,158千円で黒字となっている。

（3）国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【歳　入】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		4,996,158	5,047,910	4,939,548	6,156	102,206	△ 56,610	98.9	97.9
令和4年度		5,165,702	4,976,113	4,869,890	7,045	99,178	△ 295,812	94.3	97.9
比較	増減額	△ 169,544	71,797	69,658	△ 889	3,028			
	増減率	△ 3.3	1.4	1.4	△ 12.6	3.1			

予算現額4,996,158千円に対し、調定額5,047,910千円、決算額4,939,548千円である。決算額を前年度と比較すると69,658千円（1.4%）増加している。

不納欠損額は6,156千円で、前年度より889千円（12.6%）減少している。

収入未済額は102,206千円で、前年度より3,028千円（3.1%）増加している。主な内訳は、国民健康保険税101,136千円等である。

■ 歳入款別決算の状況

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	795,423	16.1	817,298	16.8	△ 21,875	△ 2.7
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	―
3	使用料及び手数料	268	0.0	277	0.0	△ 9	△ 3.2
4	県支出金	3,686,536	74.6	3,569,705	73.3	116,831	3.3
5	財産収入	5	0.0	3	0.0	2	66.7
6	繰入金	440,752	8.9	453,339	9.3	△ 12,587	△ 2.8
7	繰越金	6,985	0.2	12,458	0.3	△ 5,473	△ 43.9
8	諸収入	9,410	0.2	16,736	0.3	△ 7,326	△ 43.8
9	国庫支出金	169	0.0	74	0.0	95	128.4
合計		4,939,548	100.0	4,869,890	100.0	69,658	1.4

主なものは、国民健康保険税795,423千円（構成比16.1％）、県支出金3,686,536千円（構成比74.6％）、繰入金440,752千円（構成比8.9％）等である。

■ 国民健康保険税収入状況

（単位：千円・％）

区分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する(C)の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）	歳入構成比
令和5年度		770,566	902,706	795,423	6,147	101,136	24,857	103.2	88.1	16.1
令和4年度		869,510	921,908	817,298	6,580	98,030	△ 52,212	94.0	88.7	16.7
比較	増減額	△ 98,944	△ 19,202	△ 21,875	△ 433	3,106				
	増減率	△ 11.4	△ 2.1	△ 2.7	△ 6.6	3.2				

国民健康保険税の決算額は795,423千円である。前年度より21,875千円（2.7％）減少している。

収入率は88.1％で、前年度より0.6ポイント減となっている。

不納欠損額は6,147千円で、前年度と比較すると433千円（6.6％）減少している。

収入未済額は101,136千円で、前年度より3,106千円（3.2％）増加している。

【歳　出】　（単位：千円・％）

区分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		4,996,158	4,888,671	0	107,487	97.8
令和4年度		5,165,702	4,862,905	0	302,797	94.1
比較	増減額	△ 169,544	25,766	0	△ 195,310	
	増減率	△ 3.3	0.5	0.0	△ 64.5	

決算額は4,888,671千円で、前年度と比較すると25,766千円（0.5％）増加している。執行率は97.8％となっている。

歳出の主なものは、保険給付費3,564,147千円（療養諸費、高額療養費等）（構成比72.9％）、国民健康保険事業費納付金1,062,861千円（医療給付費分、後期高齢者支援金等分等）（構成比21.8％）等である。

不用額は107,487千円で、前年度より195,310千円（64.5％）減少している。不用額の主なものは

保険給付費 81,489 千円、保健事業費 17,890 千円等である。

なお、予備費 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 50,877 千円で黒字となっている。

■ 歳出款別決算の状況

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	93,878	1.9	85,949	1.8	7,929	9.2
2	保険給付費	3,564,147	72.9	3,457,660	71.1	106,487	3.1
3	国民健康保険事業費納付金	1,062,861	21.8	1,119,342	23.0	△ 56,481	△ 5.0
4	保健事業費	68,848	1.4	67,567	1.4	1,281	1.9
5	基金積立金	68,657	1.4	98,663	2.0	△ 30,006	△ 30.4
6	公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
7	諸支出金	30,280	0.6	33,724	0.7	△ 3,444	△ 10.2
8	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計		4,888,671	100.0	4,862,905	100.0	25,766	0.5

（4）国民健康保険事業特別会計（美都診療施設勘定）

【歳　入】

（単位：千円・％）

区分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		22,046	15,618	15,618	0	0	△ 6,428	70.8	100.0
令和4年度		24,375	22,637	22,637	0	0	△ 1,738	92.9	100.0
比較	増減額	△ 2,329	△ 7,019	△ 7,019	0	0			
	増減率	△ 9.6	△ 31.0	△ 31.0	－	－			

予算現額 22,046 千円に対し、調定額 15,618 千円、決算額 15,618 千円である。決算額を前年度と比較すると 7,019 千円（31.0％）減少している。

歳入の内訳は、手数料 506 千円、事業勘定繰入金 10,815 千円等である。

【歳　出】

（単位：千円・％）

区分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		22,046	15,618	0	6,428	70.8
令和4年度		24,375	22,637	0	1,738	92.9
比較	増減額	△ 2,329	△ 7,019	0	4,690	
	増減率	△ 9.6	△ 31.0	－	269.9	

決算額は 15,618 千円で、前年度と比較すると 7,019 千円（31.0％）減少している。執行率は 70.8％となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 15,618 千円である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、15,618 千円となっている。

（５）国民健康保険事業特別会計（匹見澄川診療施設勘定）

【歳　入】　（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		17,096	16,728	16,728	0	0	△ 368	97.8	100.0
令和4年度		16,922	16,386	16,386	0	0	△ 536	96.8	100.0
比較	増減額	174	342	342	0	0			
	増減率	1.0	2.1	2.1	−	−			

予算現額 17,096 千円に対し、調定額 16,728 千円、決算額 16,728 千円である。決算額を前年度と比較すると 342 千円（2.1％）増加している。

歳入の主なものは、外来収入 7,481 千円、他会計繰入金 5,039 千円等である。

【歳　出】　（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		17,096	16,711	0	385	97.7
令和4年度		16,922	16,372	0	550	96.7
比較	増減額	174	339	0	△ 165	
	増減率	1.0	2.1	−	△ 30.0	

決算額は 16,711 千円で、前年度と比較すると 339 千円（2.1％）増加している。執行率は 97.7％となっている。

歳出の主なものは、施設管理費 12,716 千円、医業費 3,982 千円等である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 17 千円で黒字となっている。

（６）国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）

【歳　入】　（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		10,558	10,092	10,092	0	0	△ 466	95.6	100.0
令和4年度		10,322	10,063	10,063	0	0	△ 259	97.5	100.0
比較	増減額	236	29	29	0	0			
	増減率	2.3	0.3	0.3	−	−			

予算現額 10,558 千円に対し、調定額 10,092 千円、決算額 10,092 千円である。決算額を前年度と比較すると 29 千円（0.3％）増加している。

歳入の主なものは、外来収入 1,305 千円、他会計繰入金 5,964 千円等である。

【歳　出】　（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		10,558	10,070	0	488	95.4
令和4年度		10,322	10,024	0	298	97.1
比較	増減額	236	46	0	190	
	増減率	2.3	0.5	－	63.8	

決算額は10,070千円で、前年度と比較すると46千円（0.5%）増加している。執行率は95.4%となっている。

歳出の主なものは、施設管理費9,155千円、医業費875千円等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は22千円で黒字となっている。

（7）後期高齢者医療特別会計

【歳　入】　（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		1,635,078	1,636,730	1,633,923	169	2,638	△ 1,155	99.9	99.8
令和4年度		1,626,980	1,614,187	1,611,363	373	2,451	△ 15,617	99.0	99.8
比較	増減額	8,098	22,543	22,560	△ 204	187			
	増減率	0.5	1.4	1.4	△ 54.7	7.6			

予算現額1,635,078千円に対し、調定額1,636,730千円、決算額1,633,923千円である。決算額を前年度と比較すると22,560千円（1.4%）増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料589,066千円、他会計繰入金981,019千円等である。

不納欠損額は169千円で、前年度と比較すると204千円（54.7%）減少している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料2,638千円で、前年度より187千円（7.6%）増加している。

【歳　出】　（単位：千円・％）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		1,635,078	1,616,820	0	18,258	98.9
令和4年度		1,626,980	1,595,995	0	30,985	98.1
比較	増減額	8,098	20,825	0	△ 12,727	
	増減率	0.5	1.3	－	△ 41.1	

決算額は1,616,820千円で、前年度と比較すると20,825千円(1.3%)増加している。執行率は98.9%となっている。

歳出の主なものは、総務管理費34,030千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,532,931千円等である。

不用額は18,258千円で、前年度より12,727千円（41.1%）減少している。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は17,103千円で黒字となっている。

（8）市有林事業特別会計

【歳　入】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		28,664	30,054	30,054	0	0	1,390	104.8	100.0
令和4年度		23,478	18,864	18,864	0	0	△ 4,614	80.3	100.0
比較	増減額	5,186	11,190	11,190	0	0			
	増減率	22.1	59.3	59.3	−	−			

予算現額28,664千円に対し、調定額30,054千円、決算額30,054千円である。決算額を前年度と比較すると11,190千円（59.3%）増加している。

歳入の主なものは、他会計繰入金21,192千円等である。

【歳　出】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		28,664	27,607	846	211	96.3
令和4年度		23,478	18,864	4,514	100	80.3
比較	増減額	5,186	8,743	△ 3,668	111	
	増減率	22.1	46.3	△ 81.3	111.0	

決算額は27,607千円で、前年度と比較すると8,743千円（46.3%）増加している。執行率は96.3%となっている。

歳出の内訳は、市有林事業費11,690千円、公債費15,917千円である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は2,447千円で黒字となっている。

（9）匹見財産区特別会計

【歳　入】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		16,099	14,472	14,472	0	0	△ 1,627	89.9	100.0
令和4年度		6,394	6,357	6,357	0	0	△ 37	99.4	100.0
比較	増減額	9,705	8,115	8,115	0	0			
	増減率	151.8	127.7	127.7	−	−			

予算現額16,099千円に対し、調定額14,472千円、決算額14,472千円である。決算額を前年度と比較すると8,115千円（127.7%）増加している。

歳入の主なものは、財産売払収入8,253千円、基金繰入金3,272千円等である。

【歳　出】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		16,099	14,472	0	1,627	89.9
令和4年度		6,394	6,357	0	37	99.4
比較	増減額	9,705	8,115	0	1,590	
	増減率	151.8	127.7	−	4,297.3	

決算額は 14,472 千円で、前年度と比較すると 8,115 千円（127.7%）増加している。執行率は 89.9%となっている。

歳出の内訳は、総務管理費 8,433 千円、造林事業費 6,039 千円である。

（１０）駐車場事業特別会計

【歳　入】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		29,502	28,668	28,668	0	0	△ 834	97.2	100.0
令和4年度		21,913	19,805	19,805	0	0	△ 2,108	90.4	100.0
比較	増減額	7,589	8,863	8,863	0	0			
	増減率	34.6	44.8	44.8	−	−			

予算現額 29,502 千円に対し、調定額 28,668 千円、決算額 28,668 千円である。決算額を前年度と比較すると 8,863 千円（44.8%）増加している。

歳入の主なものは、使用料 21,796 千円、基金繰入金 6,664 千円等である。

【歳　出】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
令和5年度		29,502	28,668	0	834	97.2
令和4年度		21,913	19,600	0	2,313	89.4
比較	増減額	7,589	9,068	0	△ 1,479	
	増減率	34.6	46.3	−	△ 63.9	

決算額は 28,668 千円で、前年度と比較すると 9,068 千円（46.3%）増加している。執行率は 97.2%となっている。

歳出の主なものは、駐車場管理運営費 28,462 千円等である。

歳入歳出とも決算額は、28,668 千円となっている。

（１１）土地区画整理事業特別会計

【歳　入】　（単位：千円・%）

区　分		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	（A）に対する（C）の増減	予算比（C／A）	収入率（C／B）
令和5年度		52,446	49,336	49,336	0	0	△ 3,110	94.1	100.0
令和4年度		89,646	85,562	85,562	0	0	△ 4,084	95.4	100.0
比較	増減額	△ 37,200	△ 36,226	△ 36,226	0	0			
	増減率	△ 41.5	△ 42.3	△ 42.3	−	−			

予算現額 52,446 千円に対し、調定額 49,336 千円、決算額 49,336 千円である。決算額を前年度と比較すると 36,226 千円（42.3%）減少している。

歳入の主なものは、財産売払収入 7,800 千円、他会計繰入金 21,641 千円、基金繰入金 19,886 千円等である。

【歳　出】　（単位：千円・％）

区　分		予算現額 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 （A－B－C）	執行率 （B/A）
令和5年度		52,446	49,336	0	3,110	94.1
令和4年度		89,646	85,562	0	4,084	95.4
比較	増減額	△ 37,200	△ 36,226	0	△ 974	
	増減率	△ 41.5	△ 42.3	－	△ 23.8	

決算額は49,336千円で、前年度と比較すると36,226千円（42.3％）減少している。執行率は94.1％となっている。

歳出の主なものは、総務管理費15,462千円、土地区画整理事業費19,312千円、基金積立金8,374千円等である。

歳入歳出とも決算額は、49,336千円となっている。

4　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5　財産に関する調書

令和５年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

（1）公　有　財　産

【土地及び建物】　（単位：㎡）

区　分		土地			建物		
		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
行政財産	公用	37,114.35	6,844.52	43,958.87	21,191.96	308.12	21,500.08
	公共用	2,773,910.35	8,087.72	2,781,998.07	265,897.35	2,381.27	268,278.62
	計	2,811,024.70	14,932.24	2,825,956.94	287,089.31	2,689.39	289,778.70
普通財産		11,050,023.93	△ 43,596.72	11,006,427.21	23,246.70	△ 5,261.85	17,984.85
合　計		13,861,048.63	△ 28,664.48	13,832,384.15	310,336.01	△ 2,572.46	307,763.55

当年度末の土地の現在高は、前年度より 28,664.48 ㎡減少し、13,832,384.15 ㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より 2,572.46 ㎡減少し、307,763.55 ㎡となっている。

行政財産の土地の増加の主なものは、旧土地開発基金物件の人権センター用地等を普通財産から行政財産へ所属替等によるものである。

普通財産の土地の減少の主なものは、旧土地開発基金物件の人権センター用地等を普通財産から行政財産へ所属替等によるものである。

行政財産の建物の増加の主なものは、旧土地開発基金物件の駅前駐車場建物等を普通財産から行政財産へ所属替等によるものである。

普通財産の建物の減少の主なものは、旧土地開発基金物件の駅前駐車場建物等を普通財産から行政財産へ所属替等によるものである。

【山　　林】

土地の当年度末の面積は、前年度より 29,671.39 ㎡減少し、31,981,571.22 ㎡である。

立木の推定蓄積量は、前年度より 6,580.89 ㎥増加し、665,387.77 ㎥となっている。

【動　　産】

な　し

【物　　権】

当年度末の現在高は、当年度中の増減はなく、地上権設定が 111.92 ㎡となっている。

【無体財産権】

な　し

【有価証券】

当年度末の現在高は、前年度より 39,700 千円減少し、140,140 千円となっている。

【出資による権利】

当年度末の現在高は、前年度より 1,500 千円減少し、239,011 千円となっている。

（2）物　　品

当年度末現在高は 171 点である。前年度より 2 点減少している。

増加したものは、郵便局型キオスク端末 3 台（市民課）、歯科用電子カルテシステム一式 1 台（匹見保健センター（歯科診療所）健康増進課）、業務用衣類乾燥機（ガス式）1 台（特別養護老人ホーム美寿苑（高齢者福祉課））、除雪ドーザ 1 台（土木課）、小型動力ポンプ付積載車 1 台（消防署）計 7 点となっている。

減少したものは、地域情報通信機器 2 台（先端開発推進課）、歯科ユニット 1 台（匹見保健センター（歯科診療所）健康増進課）、昇降式介護浴槽（片袖）1 台（障害者福祉センターあゆみの里（障がい者福祉課）、屋上テラスハウス 1 台（益田運動公園市民体育館（協働のひとづくり推進課））、連続炊飯機 1 台（高津学校給食センター）、小型動力ポンプ付積載車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台、消防団防災学習・災害活動車 1 台（消防署）計 9 点となっている。

（3）債　　権

（単位：千円）

区　　分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		増	減	
島根県林業公社事業資金貸付金	1,868	0	0	1,868
災害援護資金貸付金	3,575	0	0	3,575
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	66,400	3,000	0	69,400
再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金	3,000	0	3,000	0
農地保有合理化事業資金貸付金	37,742	0	0	37,742
益田市林業振興資金貸付金	7,000	0	1,000	6,000
合　　計	119,585	3,000	4,000	118,585

当年度末現在高は 118,585 千円である。

増加額は 3,000 千円で、内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金 3,000 千円である。

また、減少額は 4,000 千円となっている。内訳は、再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金 3,000 千円、益田市林業振興資金貸付金 1,000 千円である。

この結果、当年度末現在高は前年度より 1,000 千円減少している。

（4）基　　金

【現　　金】　　（単位：千円・％）

基　金　名	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高	対前年度比較	
		増	減		増　減	増減率
益田市財政調整基金	2,247,631	801,970	0	3,049,601	801,970	35.7
益田市減債基金	1,012,746	11,599	3,421	1,020,924	8,178	0.8
益田市高齢者保健福祉基金	7,054	1,484	0	8,538	1,484	21.0
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,879	189	0	2,068	189	10.1
益田市文化体育施設整備基金	82	0	0	82	0	0.0
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,470	17	0	31,487	17	0.1
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	200,000	0	111,317	88,683	△ 111,317	△ 55.7
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	82,869	7,256	90,125	0	△ 82,869	△ 100.0
益田市美都温泉基金	8,764	0	0	8,764	0	0.0
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	10,721	0	520	10,201	△ 520	△ 4.9
益田川ダム周辺施設維持管理基金	8,985	0	1,566	7,419	△ 1,566	△ 17.4
益田市林野事業基金	46,908	2,446	0	49,354	2,446	5.2
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	13	0	0	13	0	0.0
益田市匹見地域活性化事業基金	3,550	0	3,550	0	△ 3,550	△ 100.0
斎藤驍育英基金	27,110	1	30	27,081	△ 29	△ 0.1
益田市国民健康保険事業基金	213,503	98,665	0	312,168	98,665	46.2
益田市介護給付費準備基金	568,861	78,981	23,346	624,496	55,635	9.8
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	26,151	1	4,229	21,923	△ 4,228	△ 16.2
益田市匹見財産区基金	58,704	2	0	58,706	2	0.0
益田市奨学基金	162,762	13,097	12,686	163,173	411	0.3
益田市地域振興基金	1,230,960	3,753	100,644	1,134,069	△ 96,891	△ 7.9
益田市土地区画整理事業基金	17,858	9,070	19,886	7,042	△ 10,816	△ 60.6
益田市駐車場事業基金	46,533	206	0	46,739	206	0.4
益田市立匹見健康センター基金	0	0	0	0	0	－
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	4,749	110	2,289	2,570	△ 2,179	△ 45.9
益田市ふるさと応援基金	108,431	93,834	97,184	105,081	△ 3,350	△ 3.1
益田市景観まちづくり基金	10,496	0	151	10,345	△ 151	△ 1.4
益田市立小中学校施設整備基金	4,142	312	0	4,454	312	7.5
益田市立企業立地支援工場基金	79,794	7,887	0	87,681	7,887	9.9
益田市農業用施設維持管理基金	6,903	0	617	6,286	△ 617	△ 8.9
益田市庁舎建設基金	120,153	110,005	0	230,158	110,005	91.6
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	5,079	0	1,419	3,660	△ 1,419	△ 27.9
益田市人材育成基金	245	0	0	245	0	0.0
益田駅前ビルＥＡＧＡ維持管理基金	97,722	20,230	10,018	107,934	10,212	10.5
益田市森林環境整備基金	5,501	12,202	5,491	12,212	6,711	122.0
益田市資産活用推進基金	10,000	206,501	0	216,501	206,501	2,065.0
益田市まち・ひと・しごと創生基金	0	2,830	2,830	0	0	－
計	6,468,329	1,482,648	491,319	7,459,658	991,329	15.3

基金のうち、現金の当年度末現在高は 7,459,658 千円である。前年度より 991,329 千円（15.3％）増加している。なお、出納整理期間中の収支においては 132,755 千円増加している。

6　基金の運用状況

【益田市奨学基金運用状況】　（単位：千円）

区　分	令和4年度末 現　在　高	令和5年度中増減高				令和5年度末 現　在　高
		増		減		
現　金	113,734	償　還　金	7,709	貸　付　金	4,617	117,597
		寄附金等積立金	769			
		利子積立金	2			
債　権	49,028	貸　付　金	4,617	償　還　金	7,709	45,576
				返還免除	360	
合　計	162,762		13,097		12,686	163,173

益田市奨学基金の運用状況のうち、現金については、償還金と積立金による増が貸付金による減を上回ったため 3,863 千円増加した。

また債権については、貸付金を上回る償還金等があったため 3,452 千円減少した。

その結果、奨学基金の年度末現在高は 163,173 千円で、前年度末現在高と比較して 411 千円増加した。

第３　む　す　び

１　予算の状況

令和５年度の当初予算は、地球規模の発想と地域の実態に即した思考に基づき、各施策を効率的かつ集中的に実施し、持続可能な未来都市の実現、「第６次益田市総合振興計画」において掲げるまちの将来像の実現に向け、各事業の優先順位を中長期的な視点で見極め、限られた財源を効率的に活用することを基本として予算編成が行われた。

当初予算は、一般会計において 26,395,000 千円（対前年度 0.89％減）、特別会計において 12,724,964 千円（対前年度 4.65％減）、予算総額 39,119,964 千円（対前年度 2.14％減）である。

優先的に配分しているのは、市民の利便性向上に向けた窓口改革の推進やおくやみ手続サポートサービスの実施事業、避難行動要支援者である障がい者及び高齢者についての個別避難計画作成支援事業等である。また、老朽化した学校教具・遊具の更新、各種施設の長寿命化に向けた対策事業や、自転車に親しむ環境整備と競技者の育成に向けたサイクルスポーツ振興事業等へも重点的に配分している。

補正予算においては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業、６月、７月に発生した大雨等に伴い被災した公共土木施設、農業用施設等の復旧事業費、道路維持補修費、財産維持管理費等、施策の進捗に伴う追加予算等を行った。その結果、最終的な予算総額は 44,271,338 千円（対前年比 5.0％減）となっている。

２　決算の状況

令和５年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は 43,369,704 千円（対前年度 4.8％減）で、歳出決算総額は 41,992,487 千円（対前年度 4.6％減）である。歳入歳出の差引額は 1,377,217 千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源の 99,385 千円を控除すると実質収支において 1,277,832 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は 8,755,758 千円（対前年度 14.9％減）で、依存財源が 21,215,544 千円（対前年度 4.2％減）となっている。前年度と比較すると、自主財源では市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金が増加している。それ以外の繰入金、繰越金、諸収入は減少している。依存財源では地方譲与税、法人事業税交付金等は増加したが、地方交付税、国庫支出金、県支出金等は減少している。なお、市債発行額は 2,674,525 千円で、前年度と比較して 28,270 千円（1.0％）減少している。

一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が 13,709,319 千円（対前年度 2.0％減）、消費的経費が 8,669,288 千円（対前年度 8.9％増）、投資的経費は 2,503,082 千円（対前年度 44.8％減）、その他経費は 3,928,020 千円（対前年度 15.9％減）となっている。

また、令和５年度において、事業の完了が困難であることなどの事由により翌年度に繰り越して使用できる経費は、全体で 1,348,282 千円である。

普通会計における財政状況を見ると、実質収支比率は 7.0％（対前年度 0.7 ポイント減）、財政力指数は 0.39（対前年度増減無）、経常収支比率は 92.8％（対前年度 1.7 ポイント増）、経常一般財源比率は 102.3％（対前年度 0.4 ポイント増）という状況である。

3　審査意見

令和５年度は、歳入歳出とも前年度より縮減された決算となった。

予算執行においては、国の物価高騰対策による住民税非課税世帯への給付事業、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた各世帯への経済支援と地域経済の回復を図るため「ますだ地元経済応援券」発行事業及び学校給食提供支援事業等を、積極的に推進し、疲弊した地域経済及び地域活力の回復に取り組まれた。

全体として実質収支は引き続き黒字を維持しているが、単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）については前年度と同様に赤字となる数値を示す結果となった。

一般会計の歳出決算の執行率は予算現額に対し93.3％で、前年度と比較して0.5ポイント減少した。不用額は、725,252千円で、前年度より262,047千円（26.5％）減少している。特別会計全体での執行率は予算現額に対し98.5％であり、不用額は204,472千円で、予算現額に対し1.5％であった。

不用額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種会議や研修会においてWeb 会議が主流となるなど新型コロナウイルス感染症を契機とした効率的な行政運営への移行によるものが見受けられる。今後予算の必要性や実効性を検討し、次年度以降の予算編成に的確に反映させるとともに、適宜、減額補正を行うなど適切な事務の執行に努められたい。

令和５年度の決算審査の過程においても、各課等における事業ごとに資料提出を求め内容の説明聴取を行った。全体的に概ね適正な事務処理が行われていることが確認されたが、一部で予算執行の意識という面において改善の余地を残しており、個別に指摘した事項については、各部署において十分な検討を行い改善に向けた取組を要望する。

関連して、例月出納検査では、件数は減少傾向にあるが依然として支払遅延が見受けられる。また、数件の立替払が見受けられた。地方自治法（昭和22年法律第67号）第232条の５第２項では、支出の特例として資金前途等の方法が認められているが、立替払は認められていない。必要に応じあらかじめ資金前途の方法により資金を前渡し、精算する方法を活用されたい。

自主財源である市税等の歳入確保については、担当各課の徴収率向上の取組に対して評価するものである。今後も自主財源の確保に向け、収入未済金の解消に努めるとともに、不納欠損処分についても、引き続き適切かつ確実な取組を期待したい。

昨今のエネルギー価格・物価高騰や資材不足をはじめ様々な課題に直面しており、財政状況は厳しさを増すことが予想されるが、中長期的な視点での各事務事業の優先順位を見極め、高度化・複雑化する行政課題に対して、「最少の経費で最大の効果」を意識し、限られた財源を効率的・効果的に活用することが必要である。

今後も、「第６次益田市総合振興計画」において掲げるまちの将来像「ひとが育ち　輝くまち　益田」の実現を目指し、社会情勢の変化、時代のニーズを的確に捉え、人口減少、少子高齢化対策等の課題に対応しながら持続可能な行政運営を図り、さらなる市民サービスの充実を目指し、市政が展開されていくことを望むものである。

一　般　会　計

決　算　審　査　資　料

【別表　1】

一　般　会　計　歳　入

区分		予算現額		調定額			収入済額		
		金額　（A）	構成比	金額　（B）	構成比	予算比（B/A）	金額　（C）	構成比	予算比（C/A）
1	市税	5,295,374	17.1	5,576,068	18.5	105.3	5,512,468	18.4	104.1
2	地方譲与税	314,618	1.0	361,882	1.2	115.0	361,882	1.2	115.0
3	利子割交付金	3,500	0.0	4,185	0.0	119.6	4,185	0.0	119.6
4	配当割交付金	23,000	0.1	22,532	0.1	98.0	22,532	0.1	98.0
5	株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	23,597	0.1	181.5	23,597	0.1	181.5
6	法人事業税交付金	85,000	0.3	104,407	0.3	122.8	104,407	0.3	122.8
7	地方消費税交付金	1,060,000	3.4	1,094,060	3.6	103.2	1,094,060	3.7	103.2
8	環境性能割交付金	13,000	0.1	18,769	0.1	144.4	18,769	0.1	144.4
9	地方特例交付金	34,489	0.1	39,254	0.1	113.8	39,254	0.1	113.8
10	地方交付税	9,137,321	29.6	9,453,172	31.3	103.5	9,453,172	31.5	103.5
11	交通安全対策特別交付金	6,300	0.0	4,585	0.0	72.8	4,585	0.0	72.8
12	分担金及び負担金	188,996	0.6	301,459	1.0	159.5	194,332	0.7	102.8
13	使用料及び手数料	320,817	1.0	320,664	1.1	100.0	317,292	1.1	98.9
14	国庫支出金	5,429,038	17.6	4,887,275	16.2	90.0	4,887,275	16.3	90.0
15	県支出金	2,811,842	9.1	2,525,657	8.4	89.8	2,525,657	8.4	89.8
16	財産収入	170,801	0.6	171,362	0.6	100.3	171,362	0.6	100.3
17	寄附金	244,017	0.8	249,530	0.8	102.3	249,530	0.8	102.3
18	繰入金	814,028	2.6	625,553	2.1	76.8	625,553	2.1	76.8
19	繰越金	1,270,502	4.1	1,270,502	4.2	100.0	1,270,502	4.2	100.0
20	諸収入	433,107	1.4	429,410	1.4	99.1	414,719	1.4	95.8
21	市債	3,214,025	10.4	2,674,525	8.9	83.2	2,674,525	8.9	83.2
22	自動車取得税交付金	468	0.0	1,644	0.0	351.3	1,644	0.0	351.3
合計		30,883,243	100.0	30,160,092	100.0	97.7	29,971,302	100.0	97.0

款 別 一 覧 表

（単位：千円・％）

	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		令和4年度		
調定比（C/B）	金額 （D）	調定比（D/B）	金額 （E）	調定比（E/B）	（B/F）	（C/G）	調定額 （F）	収入済額（G）	収入率（G/F）
98.9	9,837	0.2	53,763	1.0	101.9	102.0	5,474,550	5,405,824	98.7
100.0	0	0.0	0	0.0	100.8	100.8	358,941	358,941	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	106.4	106.4	3,934	3,934	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	116.3	116.3	19,371	19,371	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	165.1	165.1	14,296	14,296	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	122.8	122.8	84,995	84,995	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	98.4	98.4	1,112,173	1,112,173	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	118.0	118.0	15,911	15,911	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	106.7	106.7	36,791	36,791	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	98.8	98.8	9,570,911	9,570,911	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	86.7	86.7	5,288	5,288	100.0
64.5	2,155	0.7	104,972	34.8	102.5	106.0	293,994	183,313	62.4
98.9	0	0.0	3,372	1.1	100.5	100.7	319,069	314,931	98.7
100.0	0	0.0	0	0.0	88.2	88.2	5,539,798	5,539,798	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	94.0	94.0	2,686,269	2,686,269	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	305.9	305.9	56,018	56,018	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	115.5	115.5	216,115	216,115	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	38.4	38.4	1,628,400	1,628,400	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	63.8	63.8	1,991,299	1,991,299	100.0
96.6	2,939	0.7	11,752	2.7	83.4	83.4	514,767	497,495	96.6
100.0	0	0.0	0	0.0	99.0	99.0	2,702,795	2,702,795	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0	0.0
99.4	14,931	0.0	173,859	0.6	92.4	92.4	32,645,685	32,444,868	99.4

【別表　2】

一　般　会　計　歳　出

区　分		1　議会費	2　総務費	3　民生費	4　衛生費	5　労働費	6　農林水産業費	7　商工費
1	報　酬	79,236,305	78,934,842	23,401,343	22,105,679		26,572,658	1,997,800
2	給　料	16,392,100	575,271,273	226,204,091	118,713,462		106,179,900	74,786,271
3	職員手当等	31,850,520	590,010,500	122,599,785	60,563,016		60,659,960	44,692,335
4	共　済　費	30,632,479	196,269,208	72,071,600	38,985,469		36,113,000	23,931,354
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	報　償　費	5,000	4,714,131	724,050	2,087,640		2,001,000	185,000
8	旅　費	3,627,054	11,334,548	2,885,471	2,022,578		3,402,847	4,847,756
9	交　際　費	320,626	913,622					
10	需　用　費	2,350,126	142,341,515	14,450,013	94,293,407		10,315,108	18,148,951
11	役　務　費	196,073	67,828,064	15,426,689	25,097,533		3,272,446	10,446,498
12	委　託　料	3,942,642	448,930,569	541,543,159	745,301,445		115,266,091	142,738,740
13	使用料及び賃借料	83,875	197,838,178	24,481,415	17,372,540		5,083,925	2,331,383
14	工事請負費		240,689,980	136,042,500	65,792,100		172,067,715	43,859,420
15	原材料費		129,329		98,868		1,770,807	
16	公有財産購入費		118,525,134				13,460	
17	備品購入費		32,017,934	24,406,336	3,260,818		740,104	626,598
18	負担金補助及び交付金	3,346,655	367,735,750	3,211,585,875	728,925,567	3,193,000	371,868,539	544,449,469
19	扶　助　費			3,068,319,595	149,880,493			
20	貸　付　金		0	1,500,000	3,000,000		5,532,000	31,300,000
21	補償、補てん及び賠償金		0	4,113,784			785,160	
22	償還金、利子及び割引料		14,820,806	145,734,643	10,555,565		246,435	
23	投資及び出資金				109,942,270		9,879,000	
24	積　立　金		966,403,034	1,483,545			12,426,100	24,666,345
25	寄　附　金							
26	公　課　費		110,000		13,200		6,600	
27	繰　出　金		2,044	2,451,143,626	96,695,647		145,741,382	
／	予　備　費							
合　計		171,983,455	4,054,820,461	10,088,117,520	2,294,707,297	3,193,000	1,089,944,237	969,007,920
構成比		0.6	14.1	35.0	8.0	0.0	3.8	3.4
予算現額		175,297,000	4,184,343,900	10,649,119,000	2,536,917,883	3,193,000	1,293,683,864	979,030,000

款 別・節 別 一 覧 表

（単位：円・％）

8　土木費	9　消防費	10　教育費	11　災害復旧費	12　公債費	13　予備費	合　　計	構成比
28,962,302	35,843,992	306,118,729				603,173,650	2.1
222,580,652		157,313,777				1,497,441,526	5.2
127,687,847	388,700	161,216,505				1,199,669,168	4.2
74,595,037	335,638	91,506,784				564,440,569	2.0
						0	0.0
						0	0.0
12,600	10,884,613	8,949,000				29,563,034	0.1
3,766,809	231,805	14,394,550				46,513,418	0.2
	16,084	32,178				1,282,510	0.0
36,054,532	8,571,689	193,591,787	810,340			520,927,468	1.8
6,457,824	1,546,275	24,113,423	123,374			154,508,199	0.5
460,249,438	1,973,215	709,054,021	24,643,300			3,193,642,620	11.1
17,330,301	450,409	131,776,007	29,315,000			426,063,033	1.5
1,065,657,651	275,000	271,673,550	41,523,300			2,037,581,216	7.1
5,467,671		1,756,209				9,222,884	0.0
268,407						118,807,001	0.4
18,840,597	8,247,360	32,832,001				120,971,748	0.4
135,054,670	1,696,688,905	84,523,397				7,147,371,827	24.8
		77,343,594				3,295,543,682	11.4
		380,000				41,712,000	0.2
2,975,531						7,874,475	0.0
147,000		1,627		3,517,932,374		3,689,438,450	12.8
118,674,000						238,495,270	0.8
		591,201				1,005,570,225	3.5
						0	0.0
105,000	661,800	50,600				947,200	0.0
164,596,526		768,956				2,858,948,181	9.9
						0	0.0
2,489,484,395	1,766,115,485	2,267,987,896	96,415,314	3,517,932,374	0	28,809,709,354	100.0
8.6	6.1	7.9	0.3	12.2	0.0	100.0	
3,087,765,243	1,795,193,800	2,448,488,000	186,281,000	3,519,591,000	24,339,000	30,883,242,690	

【別表　3】

一 般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表

（単位：円・％）

年度別 / 節別		令和　5　年度		令和　4　年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	603,173,650	2.1	550,440,134	1.8	52,733,516	9.6
2	給料	1,497,441,526	5.2	1,462,736,609	4.7	34,704,917	2.4
3	職員手当等	1,199,669,168	4.2	1,169,377,657	3.7	30,291,511	2.6
4	共済費	564,440,569	2.0	557,411,834	1.8	7,028,735	1.3
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	－
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	－
7	報償費	29,563,034	0.1	33,282,253	0.1	△ 3,719,219	△ 11.2
8	旅費	46,513,418	0.2	48,878,551	0.2	△ 2,365,133	△ 4.8
9	交際費	1,282,510	0.0	614,189	0.0	668,321	108.8
10	需用費	520,927,468	1.8	514,569,068	1.6	6,358,400	1.2
11	役務費	154,508,199	0.5	160,372,862	0.5	△ 5,864,663	△ 3.7
12	委託料	3,193,642,620	11.1	3,240,514,217	10.4	△ 46,871,597	△ 1.4
13	使用料及び賃借料	426,063,033	1.5	414,009,226	1.3	12,053,807	2.9
14	工事請負費	2,037,581,216	7.1	3,080,571,740	9.9	△ 1,042,990,524	△ 33.9
15	原材料費	9,222,884	0.0	6,302,156	0.0	2,920,728	46.3
16	公有財産購入費	118,807,001	0.4	963,187,652	3.1	△ 844,380,651	△ 87.7
17	備品購入費	120,971,748	0.4	100,585,027	0.3	20,386,721	20.3
18	負担金補助及び交付金	7,147,371,827	24.8	6,402,377,546	20.6	744,994,281	11.6
19	扶助費	3,295,543,682	11.4	3,300,940,671	10.6	△ 5,396,989	△ 0.2
20	貸付金	41,712,000	0.2	72,174,000	0.2	△ 30,462,000	△ 42.2
21	補償、補てん及び賠償金	7,874,475	0.0	23,811,952	0.1	△ 15,937,477	△ 66.9
22	償還金、利子及び割引料	3,689,438,450	12.8	4,167,670,044	13.4	△ 478,231,594	△ 11.5
23	投資及び出資金	238,495,270	0.8	253,296,743	0.8	△ 14,801,473	△ 5.8
24	積立金	1,005,570,225	3.5	1,711,067,120	5.5	△ 705,496,895	△ 41.2
25	寄附金		0.0	0	0.0	0	－
26	公課費	947,200	0.0	1,239,200	0.0	△ 292,000	△ 23.6
27	繰出金	2,858,948,181	9.9	2,916,007,634	9.4	△ 57,059,453	△ 2.0
合計		28,809,709,354	100.0	31,151,438,085	100.0	△ 2,341,728,731	△ 7.5

特 別 会 計

決 算 審 査 資 料

【別表　4－1】

特　別　会　計　歳　入

会計別	区分		予算現額		調定額		
			金額　（A）	構成比	金額　（B）	構成比	予算比（B/A）
施設貸付事業	1	財産収入	27,896,000	23.6	26,364,515	22.6	94.5
	2	繰越金	76,000	0.1	75,307	0.1	99.1
	3	諸収入	1,000	0.0	3,910	0.0	391.0
	4	繰入金	90,124,000	76.3	90,124,780	77.3	100.0
	計		118,097,000	100.0	116,568,512	100.0	98.7
介護保険	1	介護保険料	1,157,443,000	17.9	1,168,417,724	17.8	100.9
	2	分担金及び負担金	6,206,000	0.1	5,749,850	0.1	92.6
	3	使用料及び手数料	150,000	0.0	85,600	0.0	57.1
	4	国庫支出金	1,571,267,000	24.3	1,654,992,767	25.3	105.3
	5	支払基金交付金	1,582,977,000	24.5	1,582,975,630	24.2	100.0
	6	県支出金	881,971,000	13.6	905,767,400	13.8	102.7
	7	財産収入	17,000	0.0	24,310	0.0	143.0
	8	繰入金	1,063,118,000	16.5	1,038,064,050	15.8	97.6
	9	繰越金	198,822,000	3.1	198,822,855	3.0	100.0
	10	諸収入	380,000	0.0	358,009	0.0	94.2
	計		6,462,351,000	100.0	6,555,258,195	100.0	101.4
国民健康保険事業（事業勘定）	1	国民健康保険税	770,566,000	15.4	902,705,986	17.9	117.1
	2	一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	3	使用料及び手数料	400,000	0.0	267,700	0.0	66.9
	4	県支出金	3,754,528,000	75.2	3,686,535,552	73.0	98.2
	5	財産収入	22,000	0.0	4,893	0.0	22.2
	6	繰入金	448,890,000	9.0	440,751,882	8.8	98.2
	7	繰越金	6,985,000	0.1	6,985,462	0.1	100.0
	8	諸収入	14,612,000	0.3	10,489,657	0.2	71.8
	9	国庫支出金	151,000	0.0	169,000	0.0	111.9
	計		4,996,158,000	100.0	5,047,910,132	100.0	101.0
国民健康保険事業（美都診療施設勘定）	1	使用料及び手数料	560,000	2.5	505,900	3.2	90.3
	2	繰入金	21,057,000	95.5	14,683,389	94.0	69.7
	3	諸収入	429,000	2.0	429,000	2.8	100.0
	計		22,046,000	100.0	15,618,289	100.0	70.8

款 別 一 覧 表

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 （C）	構成比	予算比（C/A）	調定比（C/B）	金額 （D）	調定比（D/B）	金額 （E）	調定比（E/B）
26,364,515	22.6	94.5	100.0	0	－	0	－
75,307	0.1	99.1	100.0	0	－	0	－
3,910	0.0	391.0	100.0	0	－	0	－
90,124,780	77.3	100.0	100.0	0	－	0	－
116,568,512	100.0	98.7	100.0	0	－	0	－
1,156,681,324	17.7	99.9	99.0	3,563,900	0.3	8,172,500	0.7
5,626,950	0.1	90.7	97.9	40,800	0.7	82,100	1.4
85,600	0.0	57.1	100.0	0	－	0	－
1,654,992,767	25.3	105.3	100.0	0	－	0	－
1,582,975,630	24.2	100.0	100.0	0	－	0	－
905,767,400	13.8	102.7	100.0	0	－	0	－
24,310	0.0	143.0	100.0	0	－	0	－
1,038,064,050	15.9	97.6	100.0	0	－	0	－
198,822,855	3.0	100.0	100.0	0	－	0	－
352,515	0.0	92.8	98.5	0	－	5,494	－
6,543,393,401	100.0	101.3	99.8	3,604,700	0.1	8,260,094	0.1
795,423,244	16.1	103.2	88.1	6,146,500	0.7	101,136,242	11.2
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
267,700	0.0	66.9	100.0	0	－	0	－
3,686,535,552	74.6	98.2	100.0	0	－	0	－
4,893	0.0	22.2	100.0	0	－	0	－
440,751,882	8.9	98.2	100.0	0	－	0	－
6,985,462	0.2	100.0	100.0	0	－	0	－
9,410,430	0.2	64.4	89.7	9,921	0.1	1,069,306	10.2
169,000	0.0	111.9	100.0	0	－	0	－
4,939,548,163	100.0	98.9	97.9	6,156,421	0.1	102,205,548	2.0
505,900	3.2	90.3	100.0	0	－	0	－
14,683,389	94.0	69.7	100.0	0	－	0	－
429,000	2.8	100.0	100.0	0	－	0	－
15,618,289	100.0	70.8	100.0	0	－	0	－

【別表　4－2】

特　別　会　計　歳　入

会計別	区分		予算現額		調定額		
			金額　（A）	構成比	金額　（B）	構成比	予算比（B/A）
国民健康保険事業（匹見澄川診療施設勘定）	1	診療収入	6,900,000	40.4	7,559,541	45.2	109.6
	2	使用料及び手数料	60,000	0.3	63,800	0.4	106.3
	3	繰入金	10,121,000	59.2	9,088,354	54.3	89.8
	4	繰越金	14,000	0.1	13,739	0.1	98.1
	5	諸収入	1,000	0.0	3,000	0.0	300.0
	計		17,096,000	100.0	16,728,434	100.0	97.8
国民健康保険事業（匹見道川診療施設勘定）	1	診療収入	1,173,000	11.1	1,348,533	13.4	115.0
	2	使用料及び手数料	11,000	0.1	4,400	0.0	40.0
	3	繰入金	9,333,000	88.4	8,699,980	86.2	93.2
	4	繰越金	40,000	0.4	39,408	0.4	98.5
	5	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		10,558,000	100.0	10,092,321	100.0	95.6
後期高齢者医療	1	後期高齢者医療保険料	588,615,000	36.0	591,873,260	36.2	100.6
	2	使用料及び手数料	100,000	0.0	65,700	0.0	65.7
	3	繰入金	982,060,000	60.1	981,019,305	59.9	99.9
	4	繰越金	15,369,000	0.9	15,367,850	0.9	100.0
	5	諸収入	48,934,000	3.0	48,403,776	3.0	98.9
	計		1,635,078,000	100.0	1,636,729,891	100.0	100.1
市有林事業	1	使用料及び手数料	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0
	2	県支出金	3,918,000	13.7	3,500,000	11.6	89.3
	3	繰入金	22,036,000	76.9	21,895,812	72.9	1,775.0
	4	諸収入	1,474,000	5.1	1,473,370	4.9	6.7
	5	財産収入	1,233,600	4.3	3,181,979	10.6	215.9
	計		28,664,600	100.0	30,054,161	100.0	104.8
匹見財産区	1	財産収入	8,670,000	53.9	8,307,077	57.4	95.8
	2	繰入金	7,428,000	46.1	6,165,417	42.6	83.0
	3	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		16,099,000	100.0	14,472,494	100.0	89.9

款 別 一 覧 表

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 （C）	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 （D）	調定比 (D/B)	金額 （E）	調定比 (E/B)
7,559,541	45.2	109.6	100.0	0	－	0	－
63,800	0.4	106.3	100.0	0	－	0	－
9,088,354	54.3	89.8	100.0	0	－	0	－
13,739	0.1	98.1	100.0	0	－	0	－
3,000	0.0	300.0	100.0	0	－	0	－
16,728,434	100.0	97.8	100.0	0	－	0	－
1,348,533	13.4	115.0	100.0	0	－	0	－
4,400	0.0	40.0	100.0	0	－	0	－
8,699,980	86.2	93.2	100.0	0	－	0	－
39,408	0.4	98.5	100.0	0	－	0	－
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
10,092,321	100.0	95.6	100.0	0	－	0	－
589,065,970	36.1	100.1	99.5	169,330	0.0	2,637,960	0.4
65,700	0.0	65.7	100.0	0	－	0	－
981,019,305	60.0	99.9	100.0	0	－	0	－
15,367,850	0.9	100.0	100.0	0	－	0	－
48,403,776	3.0	98.9	100.0	0	－	0	－
1,633,922,601	100.0	99.9	99.8	169,330	0.0	2,637,960	0.2
3,000	0.0	100.0	100.0	0	－	0	－
3,500,000	11.6	89.3	100.0	0	－	0	－
21,895,812	72.9	1,775.0	100.0	0	－	0	－
1,473,370	4.9	6.7	100.0	0	－	0	－
3,181,979	10.6	215.9	100.0	0	－	0	－
30,054,161	100.0	104.8	100.0	0	－	0	－
8,307,077	57.4	95.8	100.0	0	－	0	－
6,165,417	42.6	83.0	100.0	0	－	0	－
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
14,472,494	100.0	89.9	100.0	0	－	0	－

【別表　４－３】

特　別　会　計　歳　入

会計別	区分		予算現額		調定額		
			金額　（A）	構成比	金額　（B）	構成比	予算比（B/A）
駐車場事業	1	使用料及び手数料	18,342,000	62.2	21,797,710	76.0	118.8
	2	財産収入	4,000	0.0	642	0.0	16.1
	3	繰入金	10,947,000	37.1	6,664,065	23.3	60.9
	4	繰越金	206,000	0.7	205,281	0.7	99.7
	5	諸収入	3,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		29,502,000	100.0	28,667,698	100.0	97.2
土地区画整理事業	1	使用料及び手数料	9,000	0.0	9,000	0.0	100.0
	2	財産収入	10,838,000	20.7	7,800,000	15.8	72.0
	3	繰入金	41,598,000	79.3	41,526,526	84.2	99.8
	4	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		52,446,000	100.0	49,335,526	100.0	94.1
合計			13,388,095,600		13,521,435,653		101.0

款 別 一 覧 表

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 （C）	構成比	予算比（C/A）	調定比（C/B）	金額 （D）	調定比（D/B）	金額 （E）	調定比（E/B）
21,797,710	76.0	118.8	100.0	0	－	0	－
642	0.0	16.1	100.0	0	－	0	－
6,664,065	23.2	60.9	100.0	0	－	0	－
205,281	0.8	6,842.7	100.0	0	－	0	－
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
28,667,698	100.0	97.2	100.0	0	－	0	－
9,000	0.0	100.0	100.0	0	－	0	－
7,800,000	15.8	72.0	100.0	0	－	0	－
41,526,526	84.2	99.8	100.0	0	－	0	－
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
49,335,526	100.0	94.1	100.0	0	－	0	－
13,398,401,600		100.1	99.1	9,930,451	0.1	113,103,602	0.8

【別表　5－1】

特　別　会　計　歳　出

会計別	区分		予算現額		支出済額		
			金額　（A）	構成比	金額　（B）	構成比	予算比（B/A）
施設貸付事業	1	施設貸付事業費	36,417,000	30.8	36,033,013	30.9	98.9
	2	諸支出金	81,680,000	69.2	80,535,499	69.1	98.6
	計		118,097,000	100.0	116,568,512	100.0	98.7
介護保険	1	総務費	131,487,000	2.0	126,530,943	2.0	96.2
	2	保険給付費	5,707,044,000	88.3	5,667,435,011	88.6	99.3
	3	地域支援事業費	422,971,000	6.5	404,765,059	6.3	95.7
	4	基金積立金	78,981,000	1.3	78,981,000	1.2	100.0
	5	諸支出金	120,868,000	1.9	120,523,690	1.9	99.7
	6	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		6,462,351,000	100.0	6,398,235,703	100.0	99.0
国民健康保険事業（事業勘定）	1	総務費	98,362,000	2.0	93,878,257	1.9	95.4
	2	保険給付費	3,645,636,000	73.0	3,564,146,588	72.9	97.8
	3	国民健康保険事業費納付金	1,062,864,000	21.3	1,062,861,026	21.8	100.0
	4	保健事業費	86,738,000	1.7	68,848,053	1.4	79.4
	5	基金積立金	68,657,000	1.4	68,657,000	1.4	100.0
	6	公債費	411,000	0.0	0	0.0	0.0
	7	諸支出金	32,490,000	0.6	30,280,049	0.6	93.2
	8	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		4,996,158,000	100.0	4,888,670,973	100.0	97.8
国民健康保険事業（美都診療施設勘定）	1	総務費	21,946,000	99.5	15,618,289	100.0	71.2
	2	予備費	100,000	0.5	0	0.0	0.0
	計		22,046,000	100.0	15,618,289	100.0	70.8
国民健康保険事業（匹見澄川診療施設勘定）	1	総務費	12,905,000	75.5	12,716,036	76.1	98.5
	2	医業費	4,077,000	23.8	3,981,546	23.8	97.7
	3	諸支出金	14,000	0.1	13,739	0.1	98.1
	4	予備費	100,000	0.6	0	0.0	0.0
	計		17,096,000	100.0	16,711,321	100.0	97.7
国民健康保険事業（匹見道川診療施設勘定）	1	総務費	9,404,000	89.1	9,155,475	90.9	97.4
	2	医業費	1,014,000	9.6	875,384	8.7	86.3
	3	諸支出金	40,000	0.4	39,408	0.4	98.5
	4	予備費	100,000	0.9	0	0.0	0.0
	計		10,558,000	100.0	10,070,267	100.0	95.4

款 別 一 覧 表

（単位：円・%）

翌年度繰越額				不用額
継続費逓時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	383,987
0	0	0	0	1,144,501
0	0	0	0	1,528,488
0	0	0	0	4,956,057
0	0	0	0	39,608,989
0	0	0	0	18,205,941
0	0	0	0	0
0	0	0	0	344,310
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	64,115,297
0	0	0	0	4,483,743
0	0	0	0	81,489,412
0	0	0	0	2,974
0	0	0	0	17,889,947
0	0	0	0	0
0	0	0	0	411,000
0	0	0	0	2,209,951
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	107,487,027
0	0	0	0	6,327,711
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	6,427,711
0	0	0	0	188,964
0	0	0	0	95,454
0	0	0	0	261
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	384,679
0	0	0	0	248,525
0	0	0	0	138,616
0	0	0	0	592
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	487,733

【別表　5－2】

特　別　会　計　歳　出

会計別	区分		予算現額		支出済額		
			金額　（A）	構成比	金額　（B）	構成比	予算比（B/A）
後期高齢者医療	1	総務費	36,505,000	2.2	35,517,519	2.2	97.3
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,549,531,000	94.8	1,532,930,656	94.8	98.9
	3	諸支出金	48,942,000	3.0	48,371,976	3.0	98.8
	4	予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		1,635,078,000	100.0	1,616,820,151	100.0	98.9
市有林事業	1	市有林事業費	12,647,600	44.1	11,689,784	42.3	92.4
	2	公債費	15,917,000	55.5	15,916,782	57.7	100.0
	3	予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0
	計		28,664,600	100.0	27,606,566	100.0	96.3
匹見財産区	1	総務費	8,824,000	54.8	8,433,494	58.3	95.6
	2	財産造成費	7,275,000	45.2	6,039,000	41.7	83.0
	計		16,099,000	100.0	14,472,494	100.0	89.9
駐車場事業	1	駐車場管理運営費	29,292,000	99.3	28,461,775	99.3	97.2
	2	基金積立金	210,000	0.7	205,923	0.7	98.1
	計		29,502,000	100.0	28,667,698	100.0	97.2
土地区画整理事業	1	土地区画整理事業費	36,783,000	70.1	34,774,613	70.5	94.5
	2	基金積立金	9,475,000	18.1	8,373,547	17.0	88.4
	3	公債費	6,188,000	11.8	6,187,366	12.5	100.0
	計		52,446,000	100.0	49,335,526	100.0	94.1
合計			13,388,095,600		13,182,777,500		98.5

款 別 一 覧 表

（単位：円・%）

翌年度繰越額				不用額
継続費逓時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	987,481
0	0	0	0	16,600,344
0	0	0	0	570,024
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	18,257,849
0	846,000	0	846,000	111,816
0	0	0	0	218
0	0	0	0	100,000
0	846,000	0	846,000	212,034
0	0	0	0	390,506
0	0	0	0	1,236,000
0	0	0	0	1,626,506
0	0	0	0	830,225
0	0	0	0	4,077
0	0	0	0	834,302
0	0	0	0	2,008,387
0	0	0	0	1,101,453
0	0	0	0	634
0	0	0	0	3,110,474
0	846,000	0	846,000	204,472,100

【別表　６－１】

特　別　会　計　歳　出

会計別 / 節別		施設貸付事業		介護保険		国民健康保険事業（事業勘定）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬		0.0	19,203,803	0.3	4,100,910	0.1
2	給料		0.0	33,236,626	0.5	35,690,509	0.7
3	職員手当等		0.0	27,553,263	0.4	24,881,919	0.5
4	共済費		0.0	13,555,800	0.2	11,371,952	0.2
5	災害補償費		0.0		0.0		0.0
6	恩給及び退職年金		0.0		0.0		0.0
7	報償費		0.0	1,098,440	0.0	39,560	0.0
8	旅費	161,300	0.1	1,052,612	0.0	350,563	0.0
9	交際費		0.0		0.0		0.0
10	需用費	5,930,160	5.1	5,701,828	0.1	4,252,005	0.1
11	役務費	310,940	0.3	16,921,568	0.3	31,965,622	0.7
12	委託料	29,288,854	25.1	204,681,327	3.2	54,497,222	1.1
13	使用料及び賃借料		0.0	1,609,255	0.0	2,439,375	0.0
14	工事請負費		0.0		0.0		0.0
15	原材料費		0.0		0.0		0.0
16	公有財産購入費		0.0		0.0		0.0
17	備品購入費		0.0		0.0		0.0
18	負担金補助及び交付金	280,000	0.2	5,874,116,491	91.8	4,619,809,637	94.5
19	扶助費		0.0		0.0	307,825	0.0
20	貸付金		0.0		0.0		0.0
21	補償、補てん及び賠償金		0.0		0.0		0.0
22	償還金、利子及び割引料	20,923,996	18.0	120,523,690	1.9	12,707,049	0.3
23	投資及び出資金		0.0		0.0		0.0
24	積立金	76,959	0.1	78,981,000	1.3	68,657,000	1.4
25	寄附金		0.0		0.0		0.0
26	公課費	264,800	0.2		0.0		0.0
27	繰出金	59,331,503	50.9		0.0	17,599,825	0.4
	予備費		0.0		0.0		0.0
合計		116,568,512	100.0	6,398,235,703	100.0	4,888,670,973	100.0

節 別 一 覧 表

（単位：円・％）

会計別 / 節別		国民健康保険事業（美都診療施設勘定）		国民健康保険事業（匹見澄川診療施設勘定）		国民健康保険事業（匹見道川診療施設勘定）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬		0.0	38,400	0.2		0.0
2	給料		0.0		0.0		0.0
3	職員手当等		0.0		0.0		0.0
4	共済費		0.0		0.0		0.0
5	災害補償費		0.0		0.0		0.0
6	恩給及び退職年金		0.0		0.0		0.0
7	報償費		0.0		0.0		0.0
8	旅費		0.0	2,886	0.0		0.0
9	交際費		0.0		0.0		0.0
10	需用費	37,400	0.3	4,327,034	25.9	1,412,490	14.0
11	役務費	112,436	0.7	277,809	1.7	279,164	2.8
12	委託料	14,278,613	91.4	11,730,506	70.2	8,130,458	80.7
13	使用料及び賃借料	699,240	4.5	215,947	1.3	208,747	2.1
14	工事請負費	490,600	3.1		0.0		0.0
15	原材料費		0.0		0.0		0.0
16	公有財産購入費		0.0		0.0		0.0
17	備品購入費		0.0		0.0		0.0
18	負担金補助及び交付金		0.0	105,000	0.6		0.0
19	扶助費		0.0		0.0		0.0
20	貸付金		0.0		0.0		0.0
21	補償、補てん及び賠償金		0.0		0.0		0.0
22	償還金、利子及び割引料		0.0	13,739	0.1	39,408	0.4
23	投資及び出資金		0.0		0.0		0.0
24	積立金		0.0		0.0		0.0
25	寄附金		0.0		0.0		0.0
26	公課費		0.0		0.0		0.0
27	繰出金		0.0		0.0		0.0
／	予備費		0.0		0.0		0.0
合計		15,618,289	100.0	16,711,321	100.0	10,070,267	100.0

【別表　６－２】

特　別　会　計　歳　出

会計別 / 節別		後期高齢者医療		市有林事業		匹見財産区	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬		0.0		0.0	166,400	1.2
2	給料	15,292,800	1.0		0.0		0.0
3	職員手当等	10,363,039	0.6		0.0		0.0
4	共済費	4,867,371	0.3		0.0		0.0
5	災害補償費		0.0		0.0		0.0
6	恩給及び退職年金		0.0		0.0		0.0
7	報償費		0.0		0.0		0.0
8	旅費		0.0		0.0	10,804	0.1
9	交際費		0.0		0.0		0.0
10	需用費	764,632	0.1		0.0	176	0.0
11	役務費	3,886,477	0.2		0.0	1,568	0.0
12	委託料	343,200	0.0	6,724,884	24.4	6,039,000	41.7
13	使用料及び賃借料		0.0		0.0		0.0
14	工事請負費		0.0	4,962,100	18.0		0.0
15	原材料費		0.0		0.0		0.0
16	公有財産購入費		0.0		0.0		0.0
17	備品購入費		0.0		0.0		0.0
18	負担金補助及び交付金	1,532,930,656	94.8	2,800	0.0		0.0
19	扶助費		0.0		0.0		0.0
20	貸付金		0.0		0.0		0.0
21	補償、補てん及び賠償金		0.0		0.0		0.0
22	償還金、利子及び割引料	48,371,976	3.0	15,916,782	57.6		0.0
23	投資及び出資金		0.0		0.0		0.0
24	積立金		0.0		0.0	8,254,546	57.0
25	寄附金		0.0		0.0		0.0
26	公課費		0.0		0.0		0.0
27	繰出金		0.0		0.0		0.0
	予備費		0.0		0.0		0.0
合計		1,616,820,151	100.0	27,606,566	100.0	14,472,494	100.0

節 別 一 覧 表

（単位：円・％）

会計別 / 節別		駐車場事業		土地区画整理事業		合計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
1	報酬		0.0	12,800	0.0	23,522,313	0.2
2	給料		0.0	7,287,300	14.8	91,507,235	0.7
3	職員手当等		0.0	5,792,755	11.7	68,590,976	0.5
4	共済費		0.0	2,382,105	4.8	32,177,228	0.2
5	災害補償費		0.0		0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金		0.0		0.0	0	0.0
7	報償費		0.0		0.0	1,138,000	0.0
8	旅費	43,200	0.1		0.0	1,621,365	0.0
9	交際費		0.0		0.0	0	0.0
10	需用費	3,110,649	10.8	548,335	1.1	26,084,709	0.2
11	役務費	26,201	0.1	152,743	0.3	53,934,528	0.4
12	委託料	12,803,780	44.7	301,400	0.6	348,819,244	2.6
13	使用料及び賃借料	1,289,160	4.5	182,815	0.4	6,644,539	0.1
14	工事請負費	7,414,000	25.9	17,864,000	36.2	30,730,700	0.2
15	原材料費		0.0		0.0	0	0.0
16	公有財産購入費		0.0		0.0	0	0.0
17	備品購入費		0.0	250,360	0.5	250,360	0.0
18	負担金補助及び交付金	3,609,985	12.6		0.0	12,030,854,569	91.3
19	扶助費		0.0		0.0	307,825	0.0
20	貸付金		0.0		0.0	0	0.0
21	補償、補てん及び賠償金		0.0		0.0	0	0.0
22	償還金、利子及び割引料		0.0	6,187,366	12.6	224,684,006	1.7
23	投資及び出資金		0.0		0.0	0	0.0
24	積立金	205,923	0.7	8,373,547	17.0	164,548,975	1.3
25	寄附金		0.0		0.0	0	0.0
26	公課費	164,800	0.6		0.0	429,600	0.0
27	繰出金		0.0		0.0	76,931,328	0.6
／	予備費		0.0		0.0	0	0.0
合計		28,667,698	100.0	49,335,526	100.0	13,182,777,500	100.0

【別表　7】

特 別 会 計 歳 出 節 別 比 較 表

（単位：円・％）

年度別 / 節別		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	23,522,313	0.2	23,766,445	0.2	△ 244,132	△ 1.0
2	給料	91,507,235	0.7	86,741,827	0.7	4,765,408	5.5
3	職員手当等	68,590,976	0.5	64,767,712	0.5	3,823,264	5.9
4	共済費	32,177,228	0.2	31,593,756	0.2	583,472	1.8
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	－
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	－
7	報償費	1,138,000	0.0	964,600	0.0	173,400	18.0
8	旅費	1,621,365	0.0	1,824,535	0.0	△ 203,170	△ 11.1
9	交際費	0	0.0	0	0.0	0	－
10	需用費	26,084,709	0.2	24,010,133	0.2	2,074,576	8.6
11	役務費	53,934,528	0.4	55,412,398	0.4	△ 1,477,870	△ 2.7
12	委託料	348,819,244	2.6	345,723,522	2.7	3,095,722	0.9
13	使用料及び賃借料	6,644,539	0.1	6,767,944	0.1	△ 123,405	△ 1.8
14	工事請負費	30,730,700	0.2	50,109,400	0.4	△ 19,378,700	△ 38.7
15	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	－
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	－
17	備品購入費	250,360	0.0	879,634	0.0	△ 629,274	△ 71.5
18	負担金補助及び交付金	12,030,854,569	91.3	11,839,694,639	91.9	191,159,930	1.6
19	扶助費	307,825	0.0	236,871	0.0	70,954	30.0
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
21	補償、補てん及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	－
22	償還金、利子及び割引料	224,684,006	1.7	140,703,999	1.1	83,980,007	59.7
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
24	積立金	164,548,975	1.3	200,020,349	1.5	△ 35,471,374	△ 17.7
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
26	公課費	429,600	0.0	0	0.0	429,600	皆増
27	繰出金	76,931,328	0.6	13,204,772	0.1	63,726,556	482.6
合計		13,182,777,500	100.0	12,886,422,536	100.0	296,354,964	2.3